

概要	名称	財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 英 辰次郎		所管	総務局		
	基本財産	131百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	279	288	273	255	236	93	
			事業収入	278	287	273	254	236	93	
			事業外収入	1	1	0	0	1	-	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	278	288	273	255	236	93	
		計算	事業費	182	182	168	166	135	81	
			管理費	75	88	89	85	94	111	
			事業外支出	21	17	17	4	7	175	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	0	0	0	0	0	-		
		当期収支差額	0	0	0	0	0	-		
		次期繰越収支差額	15	16	16	16	16	100		
		貸借対照表	資産合計	191	192	190	187	190	102	
			流動資産	52	51	47	42	39	93	
	固定資産		139	140	143	145	150	103		
	負債合計		41	41	39	44	43	98		
	流動負債		37	36	31	26	24	92		
	固定負債		5	5	7	18	19	106		
	正味財産合計		150	151	151	143	147	103		
	基本財産		131	131	131	131	131	100		
	当期正味財産増加額	0	1	0	▲9	4	-			
	事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	25,000	25,000	22,500	22,500	20,000	89		
人権情報誌発行部数(部)		40,000	48,000	48,000	48,000	48,000	100			
ホームページアクセス件数(件)		100,047	113,502	155,471	150,007	161,061	107			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	9	9	9	9	8	89			
	都派遣職員数(人)	8	8	8	8	6	75			
経営実績	<p>当センターの経営は、ほぼ全額、都からの補助金及び受託金の2億22百万円強(93.8%)で行っている。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入について、研修事業や賛助会員制度の拡大を図る一方、基本財産の確保で有利な運用を行った。 (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業 (1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成17年7月に群読公演、平成17年11月にストリングラフィ・コンサートを実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日各回5分間放送した。 (2) 広告：人権啓発用ポスターを20,000枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。 (3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を有料で5回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修に237回講師を出講(平成16年度152回)、人権に関する相談を1,142件実施(平成16年度1,138件)。 (4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。 17年度のアクセス件数は、コンテンツの見直しを行いアクセス件数の増加に努め、161,061件と前年度の150,007件と比べ、およそ7.4%の増加となった。 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、更にきめ細かな人権に関する情報を提供した。</p> <p>3 組織 平成17年度は都派遣職員2名に替わり専門員等を採用した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 藤井 静男			所管	総務局		
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	46%			設立年月日	平成元年10月2日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	3,006	2,568	2,330	2,219	2,201	99		
			支出	事業収入	1,076	828	810	807	796		99
				事業外収入	152	152	142	152	141		93
				臨時収入	1,778	1,588	1,379	1,260	1,263		100
				支出合計	3,007	2,570	2,329	2,214	2,148		97
		計算	事業費	1,093	885	838	840	836	100		
			管理費	106	104	103	89	81	91		
			事業外支出	0	0	0	0	0	-		
			臨時支出	1,807	1,581	1,388	1,286	1,231	96		
			経常収支	28	▲9	11	30	21	70		
	当期収支差額	▲1	▲2	1	4	53	-				
	次期繰越収支差額	36	34	35	40	93	233				
	貸借対照表	資産	資産合計	7,403	7,139	7,000	7,012	7,041	100		
			流動資産	101	89	82	96	202	210		
			固定資産	7,302	7,050	6,917	6,916	6,839	99		
		負債	負債合計	3,084	2,762	2,577	2,523	2,494	99		
			流動負債	50	40	36	40	93	233		
			固定負債	3,034	2,722	2,542	2,483	2,401	97		
		正味財産	正味財産合計	4,319	4,377	4,422	4,489	4,547	101		
基本財産			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100			
当期正味財産増加額	40	59	45	66	59	89					
事業	ヘリ・コンピューター搭乗率 (%) ※	54.5	53.0	50.8	50.2	49.4	98	※暦年実績 平成14年4月1日、栽培漁業センターは(財)東京都農林水産振興財団に移管			
	展示物販売あつ旋事業売上高(千円)	88,647	102,573	86,414	97,401	95,470	98				
	栽培漁業(アビ・トコ)シ配布、万個)	190	-	-	-	-	-				
組織	常勤役員数(人)	0	0	0	0	0	-				
	常勤職員数(人)	13	8	8	8	7	88				
	都派遣職員数(人)	6	4	4	4	3	75				
経営実績	平成17年度における事業計画費全体の執行率は96.4%である。										
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図り、その確保に努めた。									
	2 事業	(1) 特産品開発事業は、特産品開発に取り組む6団体に助成を行った。 (2) 観光振興事業は、全町村参加型のイベント「東京愛らんどフェア」を企画・実施するとともに、各種イベントに積極的に参加するなど、観光PR、特産品の紹介を行った。 また、第3回フォトコンテストを実施し、伊豆諸島・小笠原諸島の写真を募集し、アンテナショップ東京愛らんど店に展示コーナーを設置して、入賞作品を展示した。 (3) ヘリコピューター運航支援事業においては、経費節減を図るなどの対策を実施し、収益改善に努めた。 (4) 展示販売事業は、販売コーナーにおける売上増を図った。									
3 組織	平成17年度は、東京都及び島しょ町村の派遣職員7名の体制。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 白戸 毅		所管	主税局				
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日				
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	収入	収入合計		1,113	1,117	1,991	1,064	1,023	96		
			事業	事業収入		1,085	1,078	1,949	1,026	997		97
				事業外収入		29	39	42	38	26		68
				臨時収入		0	0	0	0	0		-
		支出	支出合計		1,119	1,107	1,980	1,037	1,020	98		
			事業	事業費		985	994	1,799	915	858		94
				管理費		105	100	152	102	119		117
				事業外支出		29	14	29	20	43		215
		算	臨時支出		0	0	0	0	0	-		
			経常収支		▲6	10	11	27	3	11		
			当期収支差額		▲6	10	11	27	3	11		
		次期繰越収支差額		57	66	77	104	107	103			
		貸借対照表	資産	資産合計		594	595	961	625	667		107
	流動			流動資産		154	155	502	162	173	107	
				固定資産		440	440	459	463	495	107	
	負債		負債合計		110	102	432	64	70	109		
			流動	流動負債		95	87	418	54	60	111	
				固定負債		15	14	14	10	10	100	
	正味財産合計		484	493	529	561	597	106				
	基本		基本財産		341	346	351	351	351	100		
		当期正味財産増加額		7	9	36	32	36	113			
	事業	研修実施回数(回)		174	293	412	416	358	86			
		都民対象講演会来場者数(人)		1,002	1,050	1,250	450	450	100			
		機関誌発行部数(部)		24,700	24,700	24,700	15,000	9,200	61			
	組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
常勤職員数(人)		172	186	184	182	180	99					
都派遣職員数(人)		36	30	26	24	23	96					
実績	平成17年度は、団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民のニーズに沿った事業展開に努めた。											
	1 財務 (1) 平成17年度は収支いずれも減少しているが、収入のうち自主事業は経営努力により9百万円の増とした。 (2) 支出全体が減少する中で、事業外支出が対前年度で約2倍となっているが、これは主に自主財源確保を目的とした特定預金積立のために要した支出である。											
	2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、48講座320時間、講師を外向させた。 (2) 13年度から開始した人材派遣事業を着実に実施し、8名の職員を派遣した。 (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、19,680本実施した。 (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、13,251千円売上げた。											
経営実績	3 組織 電話交換職員について都派遣職員から固有職員へ切り替えるなど、都派遣職員を1名削減した。											
	特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 氏家齊一郎			所管	生活文化局																																											
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	32%			設立年月日	平成7年10月1日																																											
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考																																										
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	5,707	10,123	9,576	8,616	8,237	96																																											
			支出	事業収入	5,625	9,972	9,533	8,594	8,132		95																																									
				事業外収入	1	0	0	0	0		-																																									
				臨時収入	81	151	43	22	104		473																																									
				支出合計	5,518	9,911	9,351	8,069	7,723		96																																									
		計算	事業費	3,653	6,579	6,232	5,545	5,353	97																																											
			管理費	1,421	2,767	2,597	2,397	2,285	95																																											
			事業外支出	149	79	67	72	68	94																																											
			臨時支出	295	486	456	54	17	31																																											
		経常収支	402	548	638	580	426	73																																												
		当期収支差額	189	213	225	547	514	94																																												
		次期繰越収支差額	405	618	842	1,390	1,903	137																																												
		貸借対照表	資産	資産合計	3,693	4,736	5,073	4,923	5,364		109																																									
				流動資産	1,568	2,643	2,870	2,719	3,218		118																																									
	固定資産			2,126	2,093	2,203	2,205	2,146	97																																											
	負債		負債合計	1,123	1,990	2,029	1,341	1,367	102																																											
			流動負債	1,027	1,875	1,914	1,223	1,244	102																																											
			固定負債	96	114	115	118	124	105																																											
			正味財産合計	2,571	2,747	3,044	3,582	3,997	112																																											
			基本財産	1,551	2,747	1,551	1,551	1,551	100																																											
	当期正味財産増加額	94	176	297	539	414	77																																													
	事業	施設総入館者数(千人)	2,264	2,553	3,282	2,802	2,425	87																																												
		施設管理運営事業費(百万円)	4,207	8,310	8,229	7,363	6,961	95																																												
		施設入館料収入(百万円)	764	894	1,230	869	846	97																																												
	組織	常勤役員数(人)	2	1	1	1	1	100																																												
		常勤職員数(人)	105	205	183	175	154	88																																												
都派遣職員数(人)		39	101	87	72	50	69																																													
経営実績	<p>昨年度に引き続き、自主財源の確保により事業運営に投入する補助金(税金)を減らし、自律した運営を行うことを目標とした。委託費及び事業費等の支出削減に加え、来館者サービスの向上と収益確保のため、オリジナル商品の販売等付帯事業収入の増に努めた。</p> <p>1 財務 美術館・博物館の観覧者が目標に達しなかったことが影響し、事業収入が伸び悩んだ。その一方、建物維持管理経費や事務経費の節減など経営の効率化に努め、5億1千万円の収支差額が発生した。</p> <p>2 事業 3月から9月まで開催していた「愛・地球博」の影響や、集客力の高い企画展がなかったため、江戸開府400年の影響で大きな実績を残した15年度及び前年16年度の入館者数実績には及ばなかった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(前年)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(対目標比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>185,000人</td> <td>141,343人</td> <td>178,467人</td> <td>▲20.8%</td> <td>▲23.6%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,475,000人</td> <td>1,190,458人</td> <td>1,531,097人</td> <td>▲22.2%</td> <td>▲19.3%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてもの園</td> <td>270,000人</td> <td>265,528人</td> <td>257,249人</td> <td>3.2%</td> <td>▲1.7%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>350,000人</td> <td>441,705人</td> <td>431,521人</td> <td>2.4%</td> <td>▲26.2%</td> </tr> <tr> <td>・現代美術館</td> <td>420,000人</td> <td>386,434人</td> <td>403,534人</td> <td>▲4.2%</td> <td>▲8.0%</td> </tr> <tr> <td>全施設合計</td> <td>2,700,000人</td> <td>2,425,468人</td> <td>2,801,868人</td> <td>▲13.4%</td> <td>▲10.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 組織 事務局に財務課を設置するなどホールディング機能の強化、お客さまへのサービス提供を重視するため学芸課を事業企画課へ再編、事務処理の集中による組織の合理化、営業分野強化のための組織再編などにより、組織をスリム化し、人員の徹底的な見直し、都派遣職員の計画的な引き揚げを実現した。</p>											(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)	・庭園美術館	185,000人	141,343人	178,467人	▲20.8%	▲23.6%	・江戸東京博物館	1,475,000人	1,190,458人	1,531,097人	▲22.2%	▲19.3%	・江戸東京たてもの園	270,000人	265,528人	257,249人	3.2%	▲1.7%	・写真美術館	350,000人	441,705人	431,521人	2.4%	▲26.2%	・現代美術館	420,000人	386,434人	403,534人	▲4.2%	▲8.0%	全施設合計	2,700,000人	2,425,468人	2,801,868人	▲13.4%	▲10.2%
		(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)																																														
	・庭園美術館	185,000人	141,343人	178,467人	▲20.8%	▲23.6%																																														
・江戸東京博物館	1,475,000人	1,190,458人	1,531,097人	▲22.2%	▲19.3%																																															
・江戸東京たてもの園	270,000人	265,528人	257,249人	3.2%	▲1.7%																																															
・写真美術館	350,000人	441,705人	431,521人	2.4%	▲26.2%																																															
・現代美術館	420,000人	386,434人	403,534人	▲4.2%	▲8.0%																																															
全施設合計	2,700,000人	2,425,468人	2,801,868人	▲13.4%	▲10.2%																																															
特記事項																																																				

概要	名称	財団法人 東京都交響楽団		代表者		理事長 鳥海 一		所管	生活文化局	
	基本財産	23百万円		都出資等比率		4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日	
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	1,892	2,134	1,797	1,966	2,022	103	
			事業収入	461	613	597	569	570	100	
			事業外収入	152	317	41	11	97	882	
			臨時収入	1,280	1,203	1,159	1,386	1,355	98	
			支出合計	1,898	2,199	1,769	1,945	1,963	101	
		支出	事業費	381	541	531	478	467	98	
			管理費	1,257	1,452	1,220	1,289	1,442	112	
			事業外支出	260	206	18	179	55	31	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支		▲1,285	▲1,269	▲1,132	▲1,364	▲1,296	-	
	当期収支差額		▲6	▲66	27	21	59	281		
	次期繰越収支差額		67	1	28	49	108	220		
	貸借対照表	資産合計		657	647	474	894	531	59	
		流動資産	流動資産	350	474	354	628	326	52	
			固定資産	307	173	120	267	205	77	
		負債合計		468	652	587	761	361	47	
		流動負債	流動負債	283	473	326	579	218	38	
			固定負債	185	179	261	183	143	78	
		正味財産合計		189	▲5	▲113	133	170	128	
基本財産		23	23	23	23	23	100			
当期正味財産増加額		129	▲194	▲107	246	37	15			
事業	総演奏回数(回)		161	232	226	253	240	95		
	総入場者数(人)		171,321	205,302	210,228	199,971	214,810	107		
組織	常勤役員数(人)		2	1	1	1	1	100		
	常勤職員数(人)		114	112	106	104	94	90		
	都派遣職員数(人)		2	3	4	4	4	100		
経営実績	平成17年度は、昨年度に引き続き、定期演奏会をA、B共通プログラムによる公演スタイルと、別プログラムによる公演スタイルとの混合とするなど、積極的な姿勢を保ち、演奏内容の深化とレパートリーの拡大に努めた。									
	1 財務	(1) 人事・給与制度の改正に係る補助金として、都から382百万円の交付を受けた。 (2) 入場料収入及び出演料収入を中心とする歳入の確保に努めるとともに、積極的な営業活動による寄付金の獲得を図った。								
	2 事業	(1) 常任指揮者にジェームズ・デブリス氏が就任した初年度として、将来への新たな展望を求め演奏活動の一層の充実に努めた。 (2) 多摩地区において、地域のホールとの共催によりオーケストラ音楽を身近に聴いていただける演奏会を開催し、地域文化の活性化とオーケストラ音楽の裾野拡大に努めた。 (3) 依頼公演では、全国各地のホールからの依頼に基づく公演等を積極的に実施した。 (4) 青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を64回実施し、約5万7千人の児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。 (5) 楽員が小学校へ直接出向いて子供たちに演奏指導を行う「音楽指導教室」を50回実施した。 (6) 東京文化会館での「ティームコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」など、都民に身近な場所での演奏会を54回実施した。 (7) 常任指揮者ジェームズ・デブリス氏自らが都響メンバーと共に小中学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」や、東京文化会館との共催による「公開リハーサル」を引き続き実施した。 (8) 公募した都内の小中高生と合同で演奏会を行う「都響とティーンズのためのジョイントコンサート」を実施し、生徒との共同演奏を通じて、音楽の素晴らしさと感動を分かちあった。 (9) 都響創立40周年記念事業として、7月に2夜にわたる記念演奏会や、北海道での都響初公演となった特別演奏会を開催した。 (10) 病院や養護学校等の依頼を受け、楽員のボランティアによる「出前コンサート」を3回実施した。								
3 組織	(1) 楽員定数は90名を維持した。 (2) 楽員の能力・業績評価制度を試行した。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 原山 陽一		所管	都市整備局		
	基本財産	13百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和36年7月20日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	収支	収入合計	33,490	36,800	38,740	35,931	35,233	98	
			事業収入	32,332	32,911	34,420	33,473	33,165	99	
			事業外収入	1,159	3,890	4,320	2,458	2,068	84	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	36,155	36,835	37,929	34,860	32,855	94	
		計算書	事業費	27,945	28,082	28,942	27,778	28,388	102	
			管理費	1,116	1,034	984	1,173	855	73	
			事業外支出	7,094	7,718	8,003	5,909	3,613	61	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	▲ 2,665	▲ 34	811	1,070	2,379	222		
	当期収支差額	▲ 2,665	▲ 34	811	1,070	2,379	222			
	次期繰越収支差額	4,658	4,624	5,435	6,505	8,884	137			
	貸借対照表	資産合計	89,014	86,282	88,710	91,295	89,996	99		
		流動資産	63,547	58,423	55,223	57,017	54,760	96		
		固定資産	25,467	27,859	33,487	34,277	35,236	103		
		負債合計	32,607	27,207	26,220	26,792	23,886	89		
		流動負債	21,084	16,927	15,377	15,021	14,310	95		
		固定負債	11,524	10,280	10,844	11,771	9,576	81		
		正味財産合計	56,406	59,075	62,490	64,502	66,110	102		
基本財産		13	13	13	13	13	100			
当期正味財産増加額	2,080	2,668	3,415	2,013	1,607	80				
事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,647	2,664	2,670	2,807	2,807	100			
	下水道管渠施工延長 (m)	69,627	68,133	75,855	78,171	89,604	115			
	用地分譲面積(m ²)	46,289	34,742	35,992	36,234	19,074	53			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	319	306	297	294	282	96			
	都派遣職員数 (人)	21	22	20	19	19	100			
経営実績	<p>都市整備事業については、土地区画整理事業は事業量が前年度を下回ったものの、下水道事業は昨年度比102%の事業量を確保し、地域の発展に寄与した。 公益的自主事業については、保有地の有効活用等を積極的に行い、住民の利便性の向上や地域の活性化に貢献した。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増加額は1,607百万円となり、堅調であった。</p> <p>2 事業 (1) 土地区画整理事業 社の中核的業務として位置づけられている土地区画整理事業は、17地区、施工面積615.5haを施行中であり、東京都の重点事業である南多摩尾根幹線の開通に貢献するなど、多摩地区における総合的なまちづくりに寄与した。 (2) 下水道事業 下水道建設事業は、関係自治体の要請に応え、前年度以上の事業規模を実施した。 また、多摩地域全体の効率的、効果的な下水道管きよの維持管理を実現するため、16年度の5団体から17年度13団体に維持管理業務の受託を拡大した。 (3) 自主事業 地域開発関連事業による拠点開発施設「きたのタウンビル」「万願寺タウンビル」の建物運営管理や用地有効活用施設等の運営を実施し、それぞれの地域性に合わせた事業を展開している。 17年度については、仮称「河辺タウンビル」の建築を鋭意進めると共に、万願寺地区の学生寮が竣工となった。</p> <p>3 組織 効率的な執行体制を構築するために、業務改善等の取り組みを行っている。 また、意欲的な職員を育成することを目的として、勤務成績を反映した人事考課制度を効果的に活用している。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 木内 征司		所管	都市整備局			
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	142,322	123,889	129,676	120,322	121,275	101		<p>収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。</p> <p>13年度の資産合計には、繰延資産が含まれる。</p> <p>正味財産には、特定準備金（特別法上の引当金）を算入している。14年度の増加額は、期首からの増加額を記載している。</p>
			事業収入	121,569	118,108	124,323	115,082	117,537	102		
			事業外収入	20,753	4,660	3,882	3,204	2,661	83		
			臨時収入	0	1,120	1,471	2,035	1,077	53		
			支出合計	142,169	121,822	127,021	119,557	118,228	99		
		事業費	119,485	115,276	120,929	110,828	111,472	101			
		管理費	904	945	868	849	932	110			
		事業外支出	21,781	5,015	4,439	3,583	3,274	91			
		臨時支出	0	586	784	4,297	2,551	59			
		経常収支	0	1,532	1,969	3,027	4,520	149			
	当期収支差額	153	2,067	2,655	765	3,047	398				
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-				
	貸借対照表	資産合計	1,211,326	1,156,453	1,149,538	1,396,144	1,387,555	99			
		流動資産	72,326	63,941	66,825	69,764	68,513	98			
		固定資産	1,125,159	1,092,512	1,082,712	1,326,380	1,319,042	99			
		負債合計	1,131,699	1,107,634	1,098,062	1,097,252	1,085,616	99			
		流動負債	95,892	29,477	31,439	35,113	33,477	95			
		固定負債	1,035,807	1,078,157	1,066,623	1,062,139	1,052,139	99			
		正味財産合計	79,627	48,819	51,475	298,892	301,939	101			
事業	基本財産	105	105	105	105	105	100				
	当期正味財産増加額	1,946	2,087	2,656	247,417	3,047	1				
	賃貸住宅竣工数(戸)	1,193	646	735	275	1,068	388				
	分譲住宅販売戸数(戸)	42	22	102	82	0	0				
	公社住宅等管理戸数(戸)	87,002	87,424	87,058	86,252	85,437	99				
組織	都営住宅等管理戸数(戸)	264,583	264,566	264,886	264,971	265,038	100				
	区営住宅等管理戸数(戸)	9,810	10,407	10,829	11,490	12,521	109				
	常勤役員数(人)	5	4	4	4	5	125				
組織	常勤職員数(人)	624	618	583	542	526	97				
	都派遣職員数(人)	19	32	26	15	11	73				
経営実績	平成17年度は、主力事業である賃貸管理事業が引き続き堅調に推移し、約49億円の事業利益を計上することができた。										
	1 財務	(1) 一般賃貸住宅の空家率は決算ベースで2.8%と、ほぼ横ばいに推移。借換え等による支払利息の圧縮などにより45億29百万円の事業利益を計上した。									
		(2) 金利負担の軽減を図るため、高金利の公庫資金118億円の繰上償還及び80億円の借換を実施した。									
	2 事業	(1) 建設事業 建替事業を含む賃貸住宅建設事業は808戸の計画に対し、実施は878戸と、108.7%の執行率となった。									
	(2) 管理事業 公社住宅等は85,437戸、都営住宅等は265,038戸、区営住宅等は12,521戸、合計362,996戸の管理を実施した。										
3 組織	職員については17年度(前年度比)16名の削減を行い、9年度期首からの9年間で166人、役員は4人削減した。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都環境整備公社		代表者	理事長 尾井 幹男			所管	環境局	
	基本財産	356百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和37年5月14日	
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支	収入合計	8,034	8,302	7,929	7,642	7,658	100	
			事業収入	7,927	7,905	7,875	7,578	7,358	97	
			事業外収入	102	395	43	61	100	164	
			臨時収入	5	2	11	2	201	—	
			支出合計	7,956	8,382	7,641	8,503	7,214	85	
		計算	事業費	7,032	7,261	6,470	6,196	6,128	99	
			管理費	285	305	259	251	261	104	
			事業外支出	176	81	93	92	41	45	
			臨時支出	463	735	820	1,964	784	40	
			経常収支	536	653	1,096	1,101	1,027	93	
	貸借対照表	当期収支差額	78	▲ 80	288	▲ 861	444	—		
		次期繰越収支差額	1,159	1,079	1,367	506	950	188		
		資産合計	5,381	5,416	6,042	5,828	6,359	109		
	貸借対照表	流動資産	2,212	2,200	2,610	1,648	2,187	133		
		固定資産	3,168	3,216	3,432	4,180	4,172	100		
		負債合計	3,511	3,303	3,406	2,656	2,658	100		
		流動負債	992	1,029	1,187	1,087	1,139	105		
		固定負債	2,519	2,274	2,219	1,569	1,519	97		
		正味財産合計	1,870	2,113	2,636	3,172	3,701	117		
基本財産		356	356	356	356	356	100			
当期正味財産増加額		159	243	523	536	529	99			
事業	廃棄物収集運搬処理事業収分量 (t/年)	47,153	38,131	35,243	32,994	31,384	95			
	城南島廃棄物中間処理受入量 (t/年)	82,839	81,679	83,905	82,554	76,622	93			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	309	287	280	273	264	97			
	都派遣職員数 (人)	37	16	11	7	7	100			
経営実績	<p>公社を取巻く諸情勢は依然として厳しいものではあったが、公社経営の将来を展望しつつ、各事業の見直しを行うとともに、適正な予算執行及び経費節減等に積極的に取り組み、引き続き経常収支で黒字を計上することができた。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入は減少しているが総支出総体の抑制に努めた結果、当期収支差額で444百万円を計上することができた。 なお、投資有価証券の戻り収入200百万円を除いた実質当期収支差額では244百万円となる。 (2) 正味財産は、平成16年度と比較すると529百万円増加させることができた。</p> <p>2 事業 (1) 城南島エコプラントにおける産業廃棄物処理事業は、受入量の減少傾向を見込んだ年間計画量(72,960t)に対して、105%の76,622トンであった。 (2) 廃棄物収集運搬事業は、収集計画量を下回ったが処理経費の節減に努めた結果、収支均衡を図ることができた。なお、廃蛍光管の処理については、年間計画本数を上回る58万2千本の受入れがあった。 (3) 新規事業では、東京都の重点事業である「ICTタグを活用した医療廃棄物追跡事業」を、平成17年10月から都立病院をはじめとした大規模病院で開始した。 (4) 環境に関する普及事業として、「公社環境学習会」や「産業廃棄物排出者講習会」等の公益事業を実施し、廃棄物を取巻く諸問題について都民及び事業者の理解と問題意識を高めることができた。</p> <p>3 組織 東京都地球温暖化対策推進ネットワーク事務局を設置して、省エネ等の普及広報に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団		代表者	理事長 上條 弘人		所管	福祉保健局			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60%		設立年月日	平成14年3月1日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収入	収入合計		56,758	51,876	55,863	57,720	103		
			事業収入		54,305	51,458	55,514	57,347	103		
			事業外収入		2,005	78	31	38	124		
			臨時収入		448	340	318	334	105		
			支出合計		56,025	52,401	55,844	57,556	103		
		支出	事業費		53,241	51,176	54,715	56,390	103		
			管理費		964	1,129	1,096	1,094	100		
			事業外支出		1,820	96	33	71	216		
			臨時支出		0	0	0	0	-		
			経常収支		285	▲ 865	▲ 299	▲ 170	-		
	当期収支差額		732	▲ 526	19	164	863				
	次期繰越収支差額		732	207	226	390	172				
	貸借対照表	資産	資産合計		10,384	9,661	9,348	10,363	111		
			流動資産		2,617	1,441	1,209	1,340	111		
			固定資産		7,767	8,220	8,139	9,023	111		
		負債	負債合計		9,024	8,323	7,939	8,705	110		
			流動負債		1,877	1,223	963	934	97		
			固定負債		7,147	7,100	6,976	7,770	111		
			正味財産合計		1,360	1,338	1,409	1,659	118		
基本財産	基本財産		500	500	500	500	100				
	当期正味財産増加額		1,360	▲ 22	71	250	352				
事業	外部研究費の受入(百万円)			365	431	491	546	111			
	評価システム評価者養成数(人)			90	641	407	163	40			
	福祉情報総合ネットワーク事業者情報数(件)			11,250	14,522	17,716	20,912	118			
	研究員1人当たりの発表数(件)			8.0	12.7	14.4	14.4	100			
	研究員1人当たり外部研究費受入(百万円)			3	4	4	5	125			
組織	常勤役員数(人)			1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)			200	192	183	182	99			
	都派遣職員数(人)			156	151	142	135	95			
経営実績	<p>老人総合研究所では、高齢者等の安全で快適な生活の質の向上を図るため、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的に行い、研究成果の都民等への還元等の事業を行った。また、飯田橋事務局事業では、福祉サービス第三者評価事業等の福祉改革関連事業や社会福祉法人の経営改革支援のための事業を行い、普及・啓発活動の展開の中で研究所と連携し事業を展開した。</p> <p>1 財務 基本財産は、500百万円、当期末正味財産額は、1,659百万円である。事業収入のうち、研究受託による収入は、198百万円であり、支払代手数料収入は、137百万円であった。</p> <p>2 事業 (1) 老化、老年病、高齢社会等に関する研究の事業 ・ 17年度はコア研究体制へ移行し、「老化ゲノムの解明」と「大都市高齢者の自立と社会参加支援策の開発」の2つをテーマに研究を推進した。また、長期プロジェクト研究は、その時々の社会的要求に対し具体的な課題を厳選し、流動的、応用的に研究し、その成果を社会に速やかに還元するために行っており、「認知症高齢者に関する総合的研究」及び「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」の2件を行った。この研究には、東京都老人医療センター等と外部研究者の協力を得ている。 (2) ポジトロンCT医学研究施設における疾病等の診断の事業 ・ ポジトロンCT (PET) : ポジトロンを放出する放射性同位元素で標識された薬剤を被検者に投与し、その分布を断層画像に撮影することによって、脳・心臓など臓器の「動き」を画像に描出し疾病等の予防に役立っている。保険診療機関の指定を受けており、保険適用検査を実施することで都民の疾病予防の経済的負担を軽減している。検査実績は、15年度604人、16年度601人、17年度638人であり、今年度に保険適用検査を受けたのは66人となっている。 (3) 研究成果の普及に係わる、出版物の刊行・公開講座等の開催等事業 ・ 17年度の主要刊行物では、「老人研情報」等、11種類 32,050部を刊行し、老年学公開講座等では「地域への軟着陸一退職後も地域社会でいきいきと」等で9回開催し延べ6,753人の参加を得た。 (4) 研究奨励事業、受託研究等、上記の他設立目的を達成するために必要な事業 ・ 17年度の外部研究費受入額は、545,942千円で対前年度比54,8190千円の実績増となった。 ・ 17年度受託研究テーマ：「放射線応答の先行指標となるタンパクの網羅的解析とその制御に関する研究」(委託元：財団法人日本宇宙フォーラム) 外21課題 ・ 17年度共同研究テーマ：「新規電気泳動用支持体「フィランゲル」に関する応用研究」(共同研究者：三井製糖株式会社) 外35件 (5) NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業 身近な地域で活動するNPO法人等の運営を支援するため人事、財務等に明るい人材をボランティアとして派遣するナレッジバンク事業では、151団体を支援した。 (6) 福祉情報総合ネットワーク事業は、都民の福祉サービス選択に資するための福祉サービス提供事業者情報や評価情報などの情報システムを構築した。 (7) 福祉サービス第三者評価システム事業は、15年度から本格実施した。「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価の信頼性、透明性確保に努めた。評価機関として19機関を新規認証するとともに、評価者養成及び評価者フォローアップ研修(共通コース及び専門コース)を行った。また、評価結果の公表(598件)を行った。 (8) 社会福祉法人の経営改革に対する支援として、福祉経営塾(セミナー)等を開催した。</p> <p>3 組織 コア研究体制へ移行し、2つの研究テーマのもと、7研究チームで研究に取り組んだ。 常勤職員数は、老人総合研究所は123人、飯田橋事務局は59人となっている。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都医学研究機構		代表者	理事長 今村 皓一		所管	福祉保健局			
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日			
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	収入	収入合計	5,324	5,150	4,638	4,258	4,170	98		
			支出	事業収入	5,308	5,134	4,623	4,231	4,132	98	
				事業外収入	17	16	15	27	38	141	
				臨時収入	0	0	0	0	0	-	
				支出合計	5,324	5,150	4,638	4,258	4,170	98	
		計算書	事業費	5,158	4,952	4,444	4,068	3,970	98		
			管理費	166	198	194	190	195	103		
			事業外支出	0	0	0	0	5	-		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	0	0	0	0	0	-		
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-				
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-				
	貸借対照表	資産	資産合計	1,260	1,303	1,361	1,414	1,399	99		
			流動	流動資産	384	392	485	496	460	93	
				固定資産	876	911	877	919	939	102	
		負債	負債合計	384	392	485	496	464	94		
			流動	流動負債	384	392	485	496	460	93	
		固定負債		0	0	0	0	5	-		
		正味財産合計	876	911	877	919	935	102			
基本財産	300	300	300	300	300	100					
当期正味財産増加額	30	35	▲ 34	42	16	38					
事業	外部研究費受入額 (神経研、百万円)	144	169	189	213	244	115				
	外部研究費受入額 (精神研、百万円)	94	112	107	121	178	147				
	外部研究費受入額 (臨床研、百万円)	661	684	585	496	504	102				
	公開講座・講演会等参加者数 (神経研)	198	969	1,164	1,307	1,890	145				
	公開講座・講演会等参加者数 (精神研)	3,527	3,034	4,246	4,083	3,808	93				
	公開講座・講演会等参加者数 (臨床研)	203	1,182	927	1,159	683	59				
組織	常勤役員数 (人)	1	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	341	313	270	254	246	97				
	都派遣職員数 (人)	317	285	235	211	194	92				
経営実績	経営実績は、前年度に引き続きおむね順調に推移し、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動の展開及び外部研究費受け入れに努めるとともに経費削減に積極的に取り組むなど、経営基盤の確立を推進した。										
	1 財務	(1) 事業収入については、外部研究費受け入れのため、受託研究及び共同研究等の産学連携を積極的に進める一方、都補助金収入については、削減を図った。 (2) 支出については、事業費の削減に取り組み、財政の健全化を図った。									
	2 事業	(1) 研究事業 17年度から都民・行政ニーズに応える研究を一層推進していくため「プロジェクト研究体制」を本格実施し、先行の8課題に新規22課題を加えた30課題を開始した。3研究所ではこれに併せ受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費の受入を拡大し、活発な研究活動を推進している。また、研究評価については、外部評価制度を導入している。 ◇ プロジェクト研究 (30課題) ◇ 外部研究費の受入 17年度計 341件 1,050百万円 (対前年度比 9%増 戦略的創造研究推進事業費124百万円を含む。) ◇ 外部評価 プロジェクト研究の評価については、都民への研究成果の還元及び学術的専門的視点等から厳正な評価を行うため、外部専門委員を含めた「医学研究機構評価委員会」を開催し、評価結果を公表するとともに、研究費の重点配分等に反映させた。 (2) 普及・交流事業 ◇ 研究成果を国内外の学術雑誌や専門誌及び学会において発表した。(研究職員1人当たり 9.8件 (対前年度比 7%増)) ◇ 研究者・医療関係者、一般都民に向け、都民講座等の講演会を開催、各種出版物を刊行 (発行部数30,160部) した。 (3) バイオ・医療系企業との連携推進 研究成果実用化による都民還元と都の先端産業振興への貢献を目指したバイオ・医療系企業との連携への取組みとして、「研究交流フォーラム2006」及び「医療研究開発及び産業連携等連絡会議」等を開催した。また、事業化の可能性がある研究成果をまとめた「研究シーズ集」を作成、配布した。									
3 組織	(1) 都派遣職員の退職不補充など、組織のスリム化を推進し、都派遣職員数は対前年度比で17名減、約8%の削減となった。 (2) 固有職員 (任期付研究員) については、独自の人事・給与制度に基づく採用及び業績評価を実施した。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 渡邊 泰弘			所管	福祉保健局・産業労働局	
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和40年11月1日	
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務	収支計算書	収入合計	298	264	1,015	883	998	113	*平成14年度までは、(財)山谷労働センターの実績である。なお、事業実績については、東京都城北福祉センターにおける実績を含む。 *平成17年度における事業外収入には16年度末に解散した城北貯蓄組合の清算事務受託に伴う、預金残額(96百万円)を含む。 *次期繰越収支差額についても清算事務受託に伴う、未清算預金残額(95百万円)を含む。
			事業収入	275	260	977	837	883	105	
			事業外収入	23	4	38	46	115	250	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	285	264	1,015	878	902	103	
		事業費	165	159	653	616	677	110		
		管理費	80	81	254	227	216	95		
		事業外支出	24	23	38	34	9	26		
		臨時支出	17	1	70	0	0	-		
		経常収支	30	1	70	5	96	-		
	当期収支差額	13	0	0	5	96	-			
	次期繰越収支差額	0	0	0	5	101	-			
	貸借対照表	資産合計	109	118	196	209	306	146		
		流動資産	20	14	116	116	241	208		
		固定資産	88	105	80	93	65	70		
		負債合計	20	35	116	130	255	196		
		流動負債	20	17	103	110	235	214		
		固定負債	0	17	14	20	20	100		
		正味財産合計	88	84	80	78	51	65		
基本財産	基本財産	1	1	1	1	1	100			
	当期正味財産増加額	7	▲5	▲5	▲1	▲27	-			
事業	無料職業紹介実績(人)	76,643	71,682	47,380	49,750	44,966	90	*窓口における紹介と通報紹介の合計数である。		
	求人開拓のための事業所訪問実績(件)	765	1,366	517	406	756	186			
	生活相談件数(件)	6,727	7,176	20,783	23,666	18,447	78			
	応急援護相談件数(件)	91,116	80,575	98,499	88,882	60,232	68			
組織	常勤役員数(人)	0	0	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	26	26	59	58	57	98			
	都派遣職員数(人)	0	0	31	30	27	90			
経営実績	<p>日雇労働者の自立促進と生活の安定を図るため、就労支援だけでなく、福祉・医療面も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。</p> <p>1 財務 用紙の再利用の徹底や事務用品の管理の厳格化などにより管理経費の節減に努めた。</p> <p>2 事業 (1) 職業紹介事業 17年度は、雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、国が実施する緊急雇用事業が16年度で終了したため、紹介総数は8.1%の減となった(主な内訳:民間窓口紹介数11.0%増、公共事業87.1%減)。 こうした厳しい状況の中で、事業所訪問等による求人依頼、公共事業の落札業者に対する求人勧奨などにより、積極的に求人開拓に努めた。また、就労対象者の高齢化を視野に入れ、求人事業所に就労条件の緩和を求め、1~4歳程度の条件緩和がなされた。 (2) 相談事業 相談者の就労状況や援護実績などを分析し、生活実態に応じて就労・生活・医療・高齢者の4つのタイプに分類した。また、特に重点的な相談を行う必要がある者についての支援プログラム等を作成し、個々の相談者の実情に応じた相談を行うなど、生活相談の内容の充実に努めた。</p> <p>3 組織 退職した固有職員や都派遣職員の引き上げの補充のため、契約職員を活用し、人件費を抑えつつ、経験豊かで即戦力となる職員を確保した。</p>									
特記事項										

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 平井 健一		所管	福祉保健局		
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日		
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支	収入合計	22,357	22,028	21,626	20,362	20,428		100
			事業収入	21,430	21,264	20,686	19,544	19,410		99
			事業外収入	86	70	332	258	475		184
			臨時収入	840	694	608	560	543		97
			支出合計	21,951	21,516	21,206	19,910	22,758		114
		算書	事業費	21,066	20,781	20,367	19,036	20,953		110
			管理費	850	699	618	575	552		96
			事業外支出	36	35	222	299	1,254		419
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	▲434	▲182	▲188	▲108	▲2,873		-
	当期収支差額	406	512	420	452	▲2,330	-			
	次期繰越収支差額	1,280	1,814	2,204	2,655	325	12			
	貸借対照表	資産合計	5,482	6,179	6,185	6,530	6,223	95		
		流動資産	2,763	3,613	3,694	4,071	3,135	77		
		固定資産	2,719	2,565	2,491	2,459	3,089	126		
		負債合計	3,780	3,752	3,347	3,066	4,246	138		
		流動負債	1,461	1,799	1,490	1,415	2,809	199		
		固定負債	2,319	1,953	1,857	1,651	1,437	87		
		正味財産合計	1,702	2,427	2,838	3,463	1,977	57		
基本財産	10	10	10	10	10	100				
当期正味財産増加額	419	435	411	625	▲1,486	-				
事業	都立施設の受託施設数	20	20	19	19	19	100			
	入所者数(年度末現在)(人)	2,062	2,059	2,058	1,984	1,975	100			
	ショートステイ実施床数(床)	24	50	50	64	63	98			
	デイサービス実施人員(人)	56	51	58	59	66	112			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	1,736	1,648	1,601	1,546	1,516	98			
	都派遣職員数(人)	1,655	1,573	1,529	1,476	1,409	95			
経営実績	都立施設の民間移譲等の推進、指定管理者制度の導入など経営環境が大きく変化の中で、利用者本位の徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスを向上させるための「施設改革」と、より一層効率的な施設運営を推進する「経営改革」を推進した。									
	1 財務	(1) 当期収支差額▲2,330百万円は、東京都に繰越金を返還(2,368百万円)したこと等による。 (2) 当期正味財産増加額は▲1,486百万円であるが、東京都へ返還した繰越金(2,368百万円)を除いた実質的な当期正味財産増加額は882百万円である。								
	2 事業	(1) 児童養護施設の運営：10施設を東京都から受託経営。定員596名。平成17年9月1日現在の入所児童状況調査によれば、入所理由の主因が虐待である児童は43.5%、従たる理由が虐待である児童は26.8%、合わせると70.3%の入所児童が虐待を経験している。また、心的外傷後ストレス障害(PTSD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など専門的支援が必要な児童は77.3%である。 (2) 障害施設の運営：知的障害児施設3、身体障害者療護施設1、身体障害者授産施設1、知的障害者更生施設6を東京都から受託経営。定員1,528名。きめ細やかな個別支援計画を作成・実践し、35名の地域生活移行を進めた。 (3) 社会福祉総合学院の運営：修了者数は、通学課程では福祉経営科10名、福祉援助科12名、通信課程では226名であった。								
	3 組織	事務局23名、児童養護施設(10施設)280名、障害者(児)施設(9施設)1,213名の体制である。								
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 帆刈 祥弘		所管	病院経営本部			
	基本財産	510百万円		都出資等比率	98%		設立年月日	昭和63年6月1日			
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	13,449	13,121	16,891	22,340	29,085		130	
			事業収入	事業収入	13,258	12,845	15,678	21,132		28,889	137
				事業外収入	191	276	1,213	352		196	56
				臨時収入	0	0	0	856		0	0
			算書	支出合計	13,449	13,121	16,891	22,340		29,151	130
		事業費		事業費	12,500	12,898	15,757	20,869		27,182	130
				管理費	98	130	979	474		549	116
				事業外支出	851	92	154	141		1,420	-
		臨時支出	0	0	0	856	0	0			
		経常収支	0	0	0	0	0	-			
	当期収支差額	0	0	0	0	▲66	-				
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	▲66	-				
	貸借対照表	資産合計	7,794	6,803	7,526	9,975	13,308	133			
		流動資産	流動資産	3,743	2,818	3,028	4,834	6,737		139	
			固定資産	4,051	3,985	4,498	5,141	6,571		128	
		負債合計	3,914	3,011	3,305	4,749	6,746	142			
		流動負債	流動負債	3,743	2,818	3,028	4,441	6,410		144	
			固定負債	171	193	277	308	336		109	
		正味財産合計	3,880	3,792	4,221	5,226	6,561	126			
基本財産	210	210	510	510	510	100					
当期正味財産増加額	485	▲87	429	1,005	1,336	133					
事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	551.6	543.2	517.5	746.5	1,034.5	139				
	外来患者数(病院合計)(1日当たり)	790.2	789.6	762.5	1,179.0	1,595.7	135				
	病床利用率(%)	91.9	90.5	86.2	83.0	84.2	101				
	平均在院日数(病院平均)	16.0	15.4	14.2	14.8	15.0	101				
	自主事業補助金率(%)	14.2	13.3	22.1	22.7	27.3	120				
	職員1人当たり実収入(千円)	20,133	19,478	19,141	18,209	16,630	91				
組織	常勤役員数(人)	1	3	3	2	3	150				
	常勤職員数(人)	574	594	665	977	1,325	136				
	都派遣職員数(人)	39	34	70	318	556	175				
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療システム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院及び多摩北部医療センターの運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>併せて、がん検診事業では、東京都多摩がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p> <p>また、保健医療に関する事業として、東京都から「外国人未払い医療費補てん事業」の一部業務、健康づくり等の事業を受託した。</p>										
	1 財務	<p>平成17年度は、医師の欠員等厳しい状況の中、患者サービスの向上に取り組んだが、診療収益では、前年度を2.6%（東部・多摩南部・大久保合計）下回る結果となった。</p>									
	2 事業	<p>診療実績については、東部・多摩南部・大久保合計の1日平均入院患者数742.8人（前年度比△0.5%）、外来患者数1,153.8人（前年度比△6.2%減）、病床利用率82.5%（前年度比△0.6%）であり、前年実績を若干下回った。</p>									
3 組織	<p>地域医療の充実と効率的な運営を図るため、平成17年4月、東京都から旧東京都多摩老人医療センターが当公社に移管され、多摩北部医療センターとして運営を開始した。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 高橋 功		所管	産業労働局		
	基本財産	533百万円		都出資等比率	52.5%		設立年月日	昭和41年7月29日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務	収支	収入合計	12,511	11,507	12,845	9,242	9,528	103	
			事業収入	10,852	10,875	8,818	7,471	7,195	96	
			事業外収入	1,659	632	3,077	1,561	2,126	136	
			臨時収入	0	0	950	210	207	99	
			支出合計	12,511	11,500	12,790	9,236	9,587	104	
		計算書	事業費	9,649	9,512	8,362	6,229	5,262	84	
			管理費	1,087	1,406	2,059	1,827	1,819	100	
			事業外支出	1,775	581	1,605	1,143	2,505	219	
			臨時支出	0	0	763	36	0	0	
			経常収支	0	7	▲132	▲168	▲266	-	
	貸借対照表	当期収支差額	0	7	54	6	▲59	-		
		次期繰越収支差額	76	83	137	143	84	59		
		資産合計	17,644	15,708	13,771	11,670	9,834	84		
		流動資産	7,841	6,688	6,124	4,930	4,543	92		
		固定資産	9,803	9,019	7,647	6,740	5,291	79		
	対照表	負債合計	16,590	14,531	11,761	9,542	7,831	82		
		流動負債	2,181	2,103	2,912	2,495	3,285	132		
		固定負債	14,409	12,428	8,850	7,047	4,546	65		
		正味財産合計	1,054	1,177	2,010	2,128	2,003	94		
基本財産		80	80	491	513	533	104			
当期正味財産増加額	40	123	833	119	▲125	-				
事業	新規登録企業数(社)	1,242	3,739	5,807	1,069	920	86			
	インキュベータ施設等入居率(%)	71	65	69	72	81	113			
	中小企業振興基金等助成金交付金額(百万円)	610	483	604	534	415	78			
	産業貿易センター展示室・会議室利用回数(回)	733	721	777	767	743	97			
組織	常勤役員数(人)	2	3	3	2	2	100			
	常勤職員数(人)	96	150	200	185	178	96			
	都派遣職員数(人)	51	103	121	110	102	93			
経営実績	平成17年度は、総合相談など中小企業を幅広く下支えする事業の充実に努めるとともに、意欲と可能性のある企業に対し、ニーズに即したきめ細かな支援を行った。新たな取組みとして「中小企業リバイバル支援事業」(下記2(3)参照)を開始し、また、伝統工芸品の新たな需要開拓や若手技能者の確保などを促進するため、区と連携して「伝統的工芸品チャレンジ事業」を実施するなど、中小企業支援を使命とする第一線の機関として、事業計画の着実な実施に努めた。									
	1 財務	(1) 会社の会計は、一般会計、設備資金事業会計、中小企業会館事業会計、火災共済事業会計及び傷病共済事業会計で構成される。								
		(2) 一般会計においては、長期借入金(三宅島噴火等災害利子補給基金10億円)を返済するため、収入支出ともに対16年度決算で10億円程度増加した。								
		(3) 資産合計は9,834百万円、負債合計は7,831百万円、正味財産の合計は2,003百万円となった。また、新たに20百万円を基本財産に繰り入れた。								
	2 事業	(1) 総合相談事業 相談内容に応じて他の事業と連携し、フォローアップを行うとともに、悪質なリース契約の改善や「原油高特別相談窓口」の設置など、中小企業を巡る最新の動きを把握し迅速な対応に努めた。								
		(2) ニューマーケット開拓支援事業 大企業のOB60人をビジネスナビゲーターとして委嘱し、商社・メーカーへの積極的な訪問を通じて中小企業の優れた製品・技術の販路開拓を支援したほか、大企業の技術者を対象とした内覧会を開催し支援製品のPRを行った。								
		(3) 中小企業リバイバル支援事業(都新規重点事業) 廃業や事業承継等の問題を抱える中小企業に対し、早期に対策を講じられるよう、専門家を相談窓口配置するとともに、39社については詳細な経営分析に基づくリバイバル方針の策定支援を行った。								
		(4) 知的財産活用支援事業 知的財産活用推進員を増員したほか、新たに「訪問指導アドバイザー」を設置し、企業に派遣して助言を行った。								
	3 組織	戦略的な経営を推進し、効果的な事業運営を図るため経営企画室を新設した。								
	特記事項									

概要	名称	財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 菊地 輝雄		所管	産業労働局		
	基本財産	494百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和50年10月25日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考 1 財務 平成15年度までは、(財)東京都高齢者事業振興財団の実績 2 事業 ・しごとセンター事業の就職件数および新規利用者数については、平成15年度までは東京都高齢者就業センターの実績、平成17年度実績からは高齢者就業相談所分を除く ・職能開発センター事業については、平成15年度までは(財)東京都心身障害者職能開発センターの実績 3 組織 平成15年度までは、(財)東京都高齢者事業振興財団の体制
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	2,794	2,579	3,052	3,757	3,024	80	
			事業収入	2,604	2,380	2,854	3,676	2,992	81	
			事業外収入	190	198	199	82	32	39	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	2,808	2,570	3,042	3,757	3,049	81	
		算 書	事業費	2,098	1,908	2,431	3,006	2,291	76	
			管理費	546	504	455	750	738	98	
			事業外支出	165	158	156	1	20	-	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	▲15	8	10	▲0	▲26	-	
	貸 借 対 照 表	資産合計	751	1,013	880	1,281	1,131	88		
		流動資産	154	412	269	627	436	70		
		固定資産	598	602	611	654	695	106		
		負債合計	210	464	321	708	568	80		
		流動負債	129	379	226	584	419	72		
	事 業	固定負債	81	85	95	124	149	120		
		正味財産合計	541	549	559	573	563	98		
		基本財産	494	494	494	494	494	100		
		当期正味財産増加額	▲15	8	10	14	▲10	-		
シルバー人材センターの会員数(人)		70,042	73,974	77,503	78,417	78,420	100			
組 織	シルバー人材センターの契約金額(千円)	28,080,789	28,957,986	30,133,402	30,751,978	31,598,586	103			
	しごとセンター事業の就職件数(件)	5,128	5,123	3,935	6,919	7,733	112			
	しごとセンター事業の新規利用者数(人)	23,629	25,093	21,020	30,601	20,098	66			
	職能開発センター事業の就職者数(人)	41	38	27	33	39	118			
	常勤役員数(人)	1	1	1	2	2	100			
実 績	常勤職員数(人)	113	102	95	118	97	82			
	都派遣職員数(人)	28	23	18	36	34	94			
	二団体の統合による財団法人東京しごと財団の発足、東京都からの「東京都しごとセンター事業」の受託も二年目を迎えた。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、心身障害者職能開発センター事業の各分野で着実な実績を上げた。									
特 記 事 項	1 財務 (1)各種事業を実施するにあたって、効率的な執行に努め、経費の節減を図った。									
	2 事業 (1)東京都しごとセンター事業 就職件数(高齢者就業相談所分を含む)は9,260件で、目標数を160件上回った。特に、中高年者については開設以来の新規利用者の6割強が就職し、非常に高い実績となった。 (2)シルバー人材センター事業 就業延日人員、契約金額ともに前年度に比べ増加し、着実に事業実績を上げることができた。 (3)心身障害者職能開発センター事業 入所選考期間の短縮を図り、入所希望者の利便性の向上に努め、入所者数、就職者数ともに前年度より増加した。									
	3 組織 高齢者就業相談所の廃止、財団内の組織及び職員定数の見直しを図った。									

概要	名称	財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 二村 保宏			所管	産業労働局		
	基本財産	1, 187百万円		都出資等比率	64%			設立年月日	平成3年3月1日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	1,602	1,707	1,654	1,541	2,363	153		
			支出	事業収入	1,395	1,511	1,386	1,288	2,002	155	
				事業外収入	59	51	113	45	67	149	
				臨時収入	148	144	155	208	294	141	
				支出合計	1,617	1,683	1,669	1,495	2,334	156	
		計算	事業費	1,423	1,510	1,463	1,249	2,003	160		
			管理費	173	153	155	217	300	138		
			事業外支出	9	7	51	30	31	103		
			臨時支出	12	13	0	0	0	-		
			経常収支	▲ 152	▲ 107	▲ 170	▲ 162	▲ 265	-		
	当期収支差額	▲ 15	25	▲ 15	46	29	63				
	次期繰越収支差額	83	108	87	132	161	122				
	貸借対照表	資産	資産合計	4,940	5,103	5,041	5,092	5,187	102		
			流動資産	613	731	580	580	606	104		
			固定資産	4,327	4,372	4,461	4,512	4,581	102		
		負債	負債合計	2,020	2,163	2,087	2,139	2,211	103		
			流動負債	508	607	470	484	504	104		
			固定負債	1,512	1,556	1,616	1,654	1,707	103		
			正味財産合計	2,921	2,940	2,954	2,953	2,970	101		
基本財産			1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100			
当期正味財産増加額	▲ 4	19	14	0	16	-					
事業	二者分収育林（契約面積 ha）	19	24	21	22	20	91				
	援農ボランティア養成数（人）	39	38	39	28	23	82				
	苗木の生産供給本数（万本）	29	28	15	24	12	50				
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	2	200				
	常勤職員数（人）	20	28	28	36	131	364				
	都派遣職員数（人）	13	18	18	26	122	469				
経営実績	平成17年度は、管理部門では引き続き管理経費の節減に努め、財団経営の安定化に努めた。事業分野では、農業分野で新規就農者に就農相談を実施し、農業法人等に対して就農に必要な資金の無利子貸付を実施した。また林業分野で森林整備事業として、都民との協働による森林づくり事業を実施した。さらに農林総合研究センター事業を東京都から受託して事業を開始した。										
	1 財務	(1) 収支については、収入は前年比53%増、支出は前年比56%増となり、当期収支差額は29百万円となった。 (2) 管理費については、農林総合研究センターを委託したことなどにより、38%の増加となった。									
	2 事業	(1) 農業振興事業 後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、或いは農地売買貸借の仲介事業等、精力的に農業振興策を執行した。 (2) 林業振興・森林保全事業 三者分収林事業では、百尋（ひゃくひろ）の森など8つの契約森林を対象に保育や巡視見回りなどの管理を行った。また自治体の支援によりシカ被害地の森林復旧事業の実施を行う等、森林の整備を推進した。 (3) 農林総合研究センター事業 新たに開始した農林総合研究センターにおいて、都民に対する研究成果の普及に努めた。 (4) 緑の募金事業 ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。									
3 組織	平成17年度は新たに農林総合研究センター事業を受託したことにより、人員が95名増加した。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 田中 順一郎			所管	産業労働局		
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	平成15年10月15日		
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収入	収入合計			2,456	997	981	98	平成13・14年度は、(社)東京コンベンション・ビジターズ ビューローの実績、15年度は社団、財団の通算である。	
			支出	事業収入			773	914	880		96
				事業外収入			26	83	91		110
				臨時収入			1,658	0	10		-
				支出合計			2,163	992	1,110		112
		計算	事業費			537	759	890	117		
			管理費			114	206	156	76		
			事業外支出			17	27	27	100		
			臨時支出			1,496	0	37	-		
			経常収支			132	6	▲ 101	-		
	貸借対照表	当期収支差額			293	6	▲ 129	-			
		次期繰越収支差額			293	170	41	24			
		資産合計			2,076	1,916	1,703	89			
		流動資産			604	557	349	63			
		固定資産			1,473	1,359	1,354	100			
	負債合計			614	446	232	52				
	流動負債			308	257	169	66				
	固定負債			306	189	63	33				
	正味財産合計			1,463	1,470	1,471	100				
基本財産			301	301	301	100					
当期正味財産増加額			1,463	7	1	14					
事業	海外誘致活動件数(件)	24	31	58	59	61	103				
	コンベンション誘致件数(件)	45	50	53	54	54	100				
	観光情報センター利用者数(人)	212,159	422,695	866,104	895,523	976,120	109				
	観光情報誌の発行(万部)	-	-	296	-	-	-				
	公式ガイドブックの発行(万部)	10	-	-	-	-	-				
	ホームページ利用件数(件)	9,262,541	14,138,828	15,543,646	13,514,915	15,087,899	112				
	都派遣職員数(人)				3	3	3	100			
組織	常勤職員数(人)				36	37	36	97			
	都派遣職員数(人)				4	4	4	100			
経営実績	<p>ビジター誘致活動は、シティプロモーションなどの受託事業を東京都と連携して行うとともに、アジアに対するセールスを民間企業と協力して実施した。また、コンベンション誘致は、学術協会系会議主催者に対して訪問セールスを行うとともに、コンベンションホテル等会議施設との連携を強化した。</p> <p>1 財務 (1) 平成17年度末の事務所移転、ユースホステル施設の敷金支出により臨時支出が増加した。</p> <p>2 事業 (1) 広報・宣伝事業 東京の魅力を自信を持って紹介できる人材を育成する目的で、「東京シティガイド検定」を実施した。 (2) 観光振興及びビジター誘致事業 海外エージェントへのセールスコールなどアジア地域へのセールスプロモーション事業を実施した。また、欧米に向けてのシティプロモーションや海外の旅行エージェント・マスメディア、在日外国人ジャーナリストを対象とした東京都の招聘事業を受託し、旅行エージェント及びマスメディア関係者に対してファミトリップ及び取材協力を行った。 (3) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体等に対し、プロポーザルの提出、プレゼンテーションを実施した。コンベンション開催情報(会議施設、宿泊施設、アフターコンベンション情報等)の提供等を積極的に実施した。</p> <p>3 組織 都派遣、民間、固有職員など様々な出身母体から構成される協働組織としての特性を最大限に生かすとともに、観光コンベンション誘致のため、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行っている。</p>										
特記事項	<p>財団法人東京観光財団は、平成15年10月15日に設立され、社団法人東京コンベンション・ビジターズ ビューローの事業を承継し、同年11月1日に事業を開始した。 平成15年度は、社団から財団への移行があり、資産等の引継ぎが行われた。</p>										

概要	名称	財団法人 東京動物園協会		代表者		理事長 浅倉 義信		所管	建設局		
	基本財産	600百万円		都出資等比率		7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日		
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収支計	収入合計	4,392	4,532	4,683	4,693	4,723	101	資産総額と内訳との差額は繰延資産	
			支	事業収入	4,278	4,416	4,511	4,578	4,581		100
				事業外収入	51	56	108	44	72		164
				臨時収入	63	60	63	71	71		100
				支出合計	4,332	4,474	4,580	4,639	4,661		100
		算	事業費	2,647	2,680	2,793	2,787	2,797	100		
			管理費	1,662	1,781	1,767	1,820	1,800	99		
			事業外支出	21	10	19	6	62	-		
			臨時支出	2	3	1	26	2	8		
		貸借対照表	経常収支	▲ 2	1	41	9	▲ 7	-		
	当期収支差額		60	58	103	54	62	115			
	次期繰越収支差額		212	210	283	213	275	129			
	資産合計		2,157	2,268	2,263	2,472	2,482	100			
	流動資産		811	882	982	1,218	1,221	100			
	貸借対照表	固定資産	1,173	1,224	1,126	1,110	1,124	101			
		負債合計	384	497	438	686	710	103			
		流動負債	384	497	438	686	710	103			
		固定負債	0	0	0	0	0	-			
		正味財産合計	1,773	1,771	1,824	1,786	1,772	99			
事業	基本財産	600	600	600	600	600	100				
	当期正味財産増加額	10	▲ 2	53	▲ 38	▲ 14	-				
	自主事業比率 (%)	60	56	52	55	56	102				
	公益事業比率 (%)	39	43	47	45	44	98				
	事業費比率 (%)	101	101	101	101	100	99				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	121	141	138	129	126	98				
	都派遣職員数 (人)	28	49	46	39	34	87				
経営実績	<p>平成18年度から導入される都立動物園の「指定管理者」獲得のため、これまでの実績を踏まえて独自の視点を盛り込んだ「都立動物園・水族園長期計画」を作成するなど、全組織が一丸となって取り組んだ。その結果、当協会が都立動物園・水族園4園の指定管理者に指定され、飼育業務を含めた管理運営業務を担っていくことになった。各事業において、新たな施策の実施、経費の削減、効率性の向上に努め、概ね良好な成果を得た。</p> <p>1 財務 (1) 一般会計では、公益事業の充実をはかるため、収益事業からの繰入金金を10,000千円増額し、収入合計では16年度に比べ6.3%、15,440千円の増となった。 (2) 管理受託事業費は、16年度に対して2.0%、37,574千円の減となった。 (3) 収益事業は売上高が2期連続して前年を上回り、16年度に比べ1.5%の増であった。しかし指定管理者事業開始に向けての準備費用等の経費が増となり、当期純利益は46,788千円、対前年比13,353千円の減であった。</p> <p>2 事業 (1) 「公益事業」では、動物解説事業の一部を自主事業化したほか、IT技術の活用や他施設との連携企画の実施、専門スタッフの活用などにより、教育普及事業の拡充に努めた。 (2) 「管理受託事業」では、新規受託事業である「こども動物園管理運営業務」を着実に実行したほか、良質な案内接客サービスを提供するとともに、予算の効果的・効率的執行に努め、快適な利用環境づくりをすすめた。 (3) 「収益事業」では、新たな販売管理システムを導入し、業務の効率化を推進した。また、魅力ある商品の開発など来園者サービスの向上に努めた結果、年度後半の天候不順の影響を受けつつも、販売収入は前年実績費1.8%の増となった。</p> <p>3 組織 組織の簡素化と効率的な業務運営を図るため、事業課「業務係」を廃し、事業課「販売係」へ統合した。また、都派遣職員の引上げを計画どおり実施し、その固有化については、非常勤職員等を採用するなどの対応を図った。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都公園協会	代表者	理事長 山下 保博			所管	建設局			
	基本財産	343百万円		都出資等比率	15%		設立年月日	昭和29年2月25日			
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収入	収入合計	13,998	14,109	13,420	12,598	12,703		101	
			支出	事業収入	13,968	14,076	13,377	12,563		12,618	100
				事業外収入	30	34	43	35		86	246
				臨時収入	0	0	0	0		0	-
				支出合計	13,891	13,935	13,185	12,652		12,623	100
		計算	事業費	9,054	9,067	8,503	8,364	8,359		100	
			管理費	4,484	4,638	4,496	4,038	3,910		97	
			事業外支出	353	230	186	250	298		119	
			臨時支出	0	0	0	0	57		-	
			経常収支	107	174	235	▲ 54	137		-	
			当期収支差額	107	174	235	▲ 54	80		-	
			次期繰越収支差額	543	717	952	898	978		109	
	貸借対照表	資産	資産合計	6,812	6,960	7,230	7,154	7,908		111	
			流動資産	2,779	2,811	3,015	2,701	3,198		118	
			固定資産	4,033	4,149	4,215	4,453	4,710		106	
		負債	負債合計	2,215	2,146	2,182	1,918	2,326		121	
			流動負債	2,162	2,066	2,071	1,787	2,195		123	
			固定負債	53	80	111	131	131		100	
			正味財産合計	4,597	4,814	5,048	5,236	5,582		107	
基本財産			323	333	338	343	343	100			
		当期正味財産増加額	391	217	234	188	347	185			
事業	自主事業比率 (%)		34	32	34	35	36	103			
	公益事業比率 (%)		63	66	65	63	63	100			
	事業費比率 (%)		97	97	97	98	97	99			
	管理受託公園数・面積		58園1127㎡	64園1335㎡	64園1332㎡	64園1346㎡	64園1356㎡	-			
組織	常勤役員数 (人)		3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)		575	568	543	515	497	97			
	都派遣職員数 (人)		222	226	208	159	118	74			
経営実績	<p>当協会は公益法人として設立以来、東京都の公園緑地事業などへの協力と緑と水の振興に関する公益事業を積極的に展開するとともに、維持管理業務を的確に実施し、公益事業の原資となる収益事業を拡充するなど、経営基盤を着実に強化してきた。平成17年度は、お客様満足度（CS）の質を更に向上するため、新たなコンサルタントを起用してCS研修の充実を図り、丁寧で心地よいサービスの提供に努め、指定管理者制度への応募や庭園における利用料金制の導入といった重要な課題に対し、協会組織全体を挙げて取り組んだ。その結果、指定管理者においては、公募された公園数及び事業規模ともおよそ9割のシェアにあたる公園等について、指定管理者に選定された。また、利用料金制を導入した庭園においても庭園の魅力アップとサービス向上により入園者を大幅に増やし、過去最高の入園者を記録することができた。</p>										
	1 財務	<p>(1) 緑化基金については、39百万円を積み増した結果、当期末基金残高は2,495百万円となった。 (2) 管理受託事業は、経費節減に努めつつ、安全で快適な維持管理を行った。庭園は利用料金制導入により、18百万円の次期繰越収支差額を確保した。 (3) 収益事業では、一般会計等に155百万円の繰り出しを行った。 (4) 次期繰越収支差額は978百万円で、事業を継続する上で十分な資金を確保した。</p>									
	2 事業	<p>(1) 公益事業は、新たに水辺魅力アップ事業を実施するなど多種多様な普及啓発事業に取り組み、「緑と水」の市民カレッジ事業では、35講座を開催し延べ8,319名の参加を得た。 (2) 管理受託事業は、公園・河川とも安全で快適な施設として維持管理を行った。また、庭園については夜間ライトアップや庭園コンサート等のPRを充実し、対前年比16%増、242万人の入園者を得た。 (3) 収益事業は、4,927百万円の収入をあげた。対前年度比1.4%の増である。</p>									
3 組織	<p>16年度との比較では、▲18名、約3.5%の削減である。また、常勤職員数に占める都派遣職員の比率は、前年度比▲7.2%の23.7%で、引き続き都派遣職員の固有職員化を進めている。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 小池 正臣		所管	建設局			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支計	収入合計	7,810	7,678	6,933	22,122	15,596	70		
			事業収入	事業収入	6,975	7,049	6,284	5,967	14,879		249
				事業外収入	836	629	649	16,155	717		4
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
			支出計	支出合計	7,416	7,145	6,606	21,900	15,440		71
		事業費		事業費	5,602	5,163	4,581	4,622	13,791		298
				管理費	892	776	805	846	601		71
				事業外支出	923	1,206	1,220	16,432	1,048		6
		貸借対照表	経常収支	394	533	327	222	156	70		
			当期収支差額	394	533	327	222	156	70		
	次期繰越収支差額		1,511	2,044	2,370	2,593	2,749	106			
	資産合計		資産合計	29,664	30,649	30,476	15,060	16,106	107		
			流動資産	流動資産	24,466	25,600	3,099	3,553	4,715		133
		固定資産		5,199	5,049	27,378	11,508	11,391	99		
	負債合計	負債合計	18,695	19,087	18,322	2,829	3,780	134			
		流動負債	流動負債	1,633	2,000	1,296	1,290	2,317	180		
			固定負債	17,062	17,087	17,025	1,539	1,463	95		
		正味財産合計	10,969	11,562	12,155	12,232	12,326	101			
		基本財産	基本財産	420	443	463	483	500	104		
当期正味財産増加額	493		593	593	77	94	122				
事業	自主事業比率 (%)	86	88	86	82	30	37	事業費比率=事業費+管理費/事業収入 直営駐車場事業費比率=直営事業費+直営管理費/直営事業収入			
	公益事業比率 (%)	93	93	92	100	100	100				
	事業費比率 (%)	93	84	86	92	97	105				
	直営駐車場事業費比率 (%)	81	65	71	84	91	108				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	284	249	226	219	207	95				
	都派遣職員数 (人)	7	7	6	7	5	71				
経営実績	<p>平成17年度は、「道路行政推進への貢献」「駐車対策の推進」「都有地の有効活用」の3本柱の事業を積極的に展開し、駐車場事業等から得られた収益を原資にして、公益事業を通じて広く社会・都民への還元を実施した。</p> <p>1 財務 事業収入は17年度から用地取得金9,122百万円が加わったため前年対比249%となった。それに伴い、事業費についても同金額が加わり前年対比298%となった。そのため、自主事業比率についても、大きく減少し30%となった。用地取得金を除くと、収支規模は大規模駐車場の廃止等により、対前年比で約3%縮小している。</p> <p>2 事業 (1) 道路行政推進への貢献 国道16号八王子瑞穂拡幅事業における一部区間の土地所有者等に対する補償説明業務を新たに国から受託した。さらに、都道3路線4箇所の道路用地取得業務は、昨年度に引き続き取得目標を上回る成果をあげた。また、井荻トンネル等の運用管理や新宿駅西口広場活性化事業等についても着実に実施した。</p> <p>(2) 駐車対策の推進 都の「TDM東京行動プラン」に協力し、パーク＆ライド駐車場の拡充、荷物積替え駐車場やオートバイ駐車場の設置などを実施した。また、IC対応の公社会員カード「P-Pass」の導入によるお客様サービス向上に向けた新たな取り組みを開始するとともに、近隣商店・企業との提携サービス「P-Plus」の導入や所轄警察署や地元商店会と協力した防犯パトロールの実施等、地域と連携した取り組みの強化を図った。</p> <p>(3) 都有地管理業務受託事業 財務局及び建設局から引き続き財産管理業務を受託し、都有地が行政需要に供されるまでの間、適正な管理を行った。</p> <p>(4) 公益事業 平成17年度を初年度とする「公益事業中期計画(5カ年計画)」に基づき、駐車場事業等の収益をもとに都民生活の向上に貢献する各種事業を積極的に展開した。「s-park」については、インターネットや携帯電話による駐車場位置情報や空き情報の一層の充実を図るとともに、オートバイ駐車場情報の提供を開始した。また、公社が実施する公益事業を、広く都民の皆様にご存知いただくため、ブランドネーム「TR」を定めるとともに、広報誌「TR-mag.」を発刊しPRに努めた。</p> <p>(5) 駐車場整備基金利子補給事業 平成15年度末をもって廃止となった駐車場整備基金の既契約者に対する利子補給を12件実施した。</p> <p>3 組織 駐車場事業の実施体制の一層の簡素・合理化を図るため、支社を廃止し営業所組織として再編した。また、お客様サービスの充実や道路事業の新規事業分野の開拓等のため、それぞれ担当部長の設置を行った。</p>										
特記事項											

概要	名称	東京都道路公社		代表者	理事長 小池 正臣		所管	建設局		
	基本財産	14,662百万円		都出資等比率	87%		設立年月日	昭和63年3月1日		
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。 ※事業費比率(%) = (事業費+管理費) / 事業収入	
	財務書	収支	収入合計	2,961	1,768	1,720	1,573	1,462		93
			事業収入	2,421	1,750	1,707	1,560	1,451		93
			事業外収入	540	18	14	13	11		85
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
		支出合計	1,909	1,125	1,084	921	810	88		
		計算	事業費	1,212	632	610	518	424		82
			管理費	421	234	236	181	181		100
			事業外支出	277	259	237	222	204		92
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
		経常収支	1,051	643	636	652	652	100		
	当期収支差額	1,051	643	636	652	652	100			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
	貸借対照表	資産	資産合計	48,466	48,402	46,348	44,485	43,050		97
			流動資産	3,214	3,335	2,422	1,369	941		69
			固定資産	45,252	45,067	43,926	43,116	42,109		98
		負債	負債合計	33,804	33,740	31,686	29,823	28,389		95
			流動負債	2,240	2,813	1,571	739	515		70
			固定負債	31,564	30,927	30,116	29,084	27,874		96
		正味財産	正味財産合計	14,662	14,662	14,662	14,662	14,662		100
			基本財産	14,662	14,662	14,662	14,662	14,662		100
	当期正味財産増加額	0	0	0	0	0	-			
	事業	自主事業比率 (%)	37	31	34	33	37	112		
事業費比率 (%)		67	49	50	45	42	93			
稲城大橋通行台数 (1日平均台数)		13,690	13,466	13,042	12,716	12,520	98			
ひよどり山通行台数 (1日平均台数)		2,670	3,134	3,235	3,359	3,359	100			
練馬駐車場利用状況 (修正回転率)		2.60	2.58	3.03	3.14	3.76	120			
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	37	16	16	9	10	111			
	都派遣職員数 (人)	26	9	9	6	6	100			
経営実績	<p>有料道路施設の利用台数増・収入増を図るため、地元自治体や近隣集客施設、その他関係機関との連携を強化し、販売促進活動を積極的に展開した。また、有料道路事業の経営基盤を強化するために、全国地方道路公社連携協議会の会長県として国、公営企業金融公庫への要望活動を積極的に展開した。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入は、ひよどり山有料道路における平成16年度実施の無料キャンペーンによる利便性の認知による増収や、練馬駅北口駐車場における近隣の遊戯施設への販売促進活動の展開による増収があったものの、稲城大橋有料道路における周辺道路・橋梁の整備に伴う利用減や、JR中央線立体交差事業の工事費減に伴う受託料の減などにより、平成16年度対比で減となった。 (2) 経常収支は、各種維持管理経費の削減等に努めた結果、平成16年度と同じ水準を維持することができた。</p> <p>2 事業 (1) 稲城大橋有料道路 地元自治体や関係団体に働きかけを行い回数券販売所を増設するなど利用促進のための販売活動を展開したが、周辺道路の整備の進捗等により一日平均通行台数は、前年度比196台の減少となった。 (2) ひよどり山有料道路 平成16年度に圏央道あきる野IC開業記念の無料キャンペーンを実施したことや、平成17年度ではセールス隊を結成するなどして近隣集客施設へ販売活動を展開したことにより、一日平均通行台数は微増した。(無料キャンペーンの一時的な増加分を除いた実質的な通行台数) (3) 練馬駅北口地下駐車場 区営駐車場と共同でのポイントサービスの開始やパーク&バスライドのPR活動をバス会社と連携して行うなど、販売促進活動を積極的に展開し、利用台数、料金収入ともに開業以来最高を記録した。 (4) 受託事業 JR中央線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る事業用地の維持管理等を行った。</p> <p>3 組織 平成14年度に管理部門、平成16年度に道路事業部門を(財)東京都道路整備保全公社と統合し、組織の簡素・効率化を図っている。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京港埠頭公社		代表者	理事長 川崎 裕康		所管	港湾局		
	基本財産	6, 416百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和47年1月22日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考 公社の会計処理は企業会計原則に準拠しているため収支計算書の欄には損益計算書の額を計上
	財務 (百万円)	収支 計算書	収入合計	26,357	25,325	26,745	24,577	24,596	100	
			事業収入	26,097	24,782	23,219	24,175	24,211	100	
			事業外収入	261	544	403	392	385	98	
			臨時収入	0	0	3,123	11	0	0	
			支出合計	28,297	28,082	25,190	22,418	23,926	107	
		事業費	19,958	20,229	17,080	16,180	17,995	111		
		管理費	5,000	5,110	5,219	4,643	4,298	93		
		事業外支出	3,340	2,744	1,516	1,097	1,007	92		
		臨時支出	0	0	1,375	498	626	126		
		経常収支	▲ 1,940	▲ 2,757	▲ 193	2,646	1,296	49		
	当期収支差額	▲ 1,940	▲ 2,757	1,555	2,159	670	31			
	次期繰越収支差額	6,539	3,782	16,097	18,256	18,926	104			
	貸借 対照 表	資産合計	144,456	136,333	123,748	123,031	117,569	96		
		流動資産	37,489	24,355	19,723	22,082	20,297	92		
		固定資産	103,431	108,601	100,760	97,796	94,230	96		
		負債合計	125,501	109,375	95,235	92,359	86,228	93		
		流動負債	9,398	6,137	5,622	6,089	11,743	193		
		固定負債	116,103	103,238	89,613	86,270	74,485	86		
		正味財産合計	18,955	26,958	28,513	30,672	31,342	102		
		基本財産	6,416	6,416	6,416	6,416	6,416	100		
	当期正味財産増加額	▲ 1,940	▲ 2,757	1,555	2,159	670	31			
	事業	コンテナ稼働バース数	8	8	8	9	9	100		
大井再整備バース数		1	1	1	0	0	-			
公園管理面積 (ha)		736	744	748	750	751	100			
組織	常勤役員数 (人)	5	5	5	5	4	80			
	常勤職員数 (人)	268	270	266	244	222	91			
	都派遣職員数 (人)	44	41	35	33	30	91			
経営実績	当社は、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業において埠頭の貸付、建設等を実施するほか東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。									
	1 財務	(1) 固定資産の減は、外貿埠頭事業・フェリー埠頭事業などの減価償却が主な要因である。 (2) 負債の減は、外貿埠頭事業・フェリー埠頭事業などの借入金償還が主な要因である。								
	2 事業	(1) 外貿埠頭事業 コンテナ船の大型化に対応するための再整備工事が平成15年度に終了し、本年度についても空きバースもなく順調に稼働した。 (2) フェリー埠頭事業 平成15年度に都へ資産譲渡をしたことにより、抜本的な見直しを図り、今年度も効率的な運営に努めた。 (3) 受託事業 都の厳しい財政状況を踏まえ、港湾局との連絡を密にし、効率的な執行に努めた。 (4) 収益事業 公社の自主事業として順調に推移し、経営効率を念頭に置いた事業運営を推進した。								
経営成績	3 組織	執行体制の見直しを行い、常勤役員1名、常勤職員22名を削減した。								
	特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都生涯学習文化財団		代表者	理事長 中野 英則			所管	教育庁	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和60年10月1日	
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収入	収入合計	13,413	7,679	6,586	6,513	5,911	91	
			事業収入	12,702	7,174	6,190	6,156	5,567	90	
			事業外収入	42	27	18	34	20	59	
			臨時収入	670	479	377	324	323	100	
			支出合計	13,402	7,591	6,531	6,316	5,704	90	
		支出	事業費	12,601	7,085	6,133	5,939	5,354	90	
			管理費	713	434	370	316	292	92	
			事業外支出	74	29	24	24	29	121	
			臨時支出	13	44	4	37	29	78	
			経常収支	▲ 645	▲ 346	▲ 318	▲ 89	▲ 88	-	
	当期収支差額			12	87	55	198	206	104	
	次期繰越収支差額			206	293	349	546	753	138	
	貸借対照表	資産	資産合計	3,675	3,328	3,084	3,108	3,258	105	
			流動資産	2,147	1,967	1,708	1,737	1,855	107	
			固定資産	1,527	1,361	1,376	1,371	1,403	102	
		負債	負債合計	2,532	2,249	1,958	1,811	1,739	96	
			流動負債	1,941	1,673	1,360	1,190	1,102	93	
			固定負債	591	576	598	620	636	103	
		正味財産合計			1,143	1,080	1,127	1,297	1,519	
基本財産			500	500	500	500	500	100		
当期正味財産増加額			643	580	48	170	223	131		
事業	受託施設個人利用者数 (人)			1,054,221	983,371	822,378	783,160	706,423	90	
	自主事業費率 (%)			49.4	43.6	59.7	42.8	44.2	103	
	現美及び都美入場者数 (人)			891,387	-	-	-	-	-	
	※参考 (都民カレッジ受講者数 (人))			5,865	-	-	-	-	-	
組織	常勤役員数 (人)			2	2	2	2	2	100	
	常勤職員数 (人)			347	192	165	149	124	83	
	都派遣職員数 (人)			277	134	106	90	66	73	
経営実績	平成17年度は、府中青年の家の閉所に伴い、事業全般の収入及び支出が縮減した。									
	1 財務 (1) 平成17年度の事業収入は、常勤職員の減等による都及び国等からの委託料の削減により589百万円減少した。 (2) 事業支出の減は、主に都及び国等からの委託料の減に伴うものと、管理費については職員の減及び経費節減に伴うものである。 (3) 経常収支は委託料及び事業外収入の減に比べ事業費や管理費の支出の減が大きいため前年度に比べ改善した。 (4) 当期収支差額は、主に利用料金制による収支差が発生したことによる。 (5) 固定資産の増は、減価償却による減はあるものの、新たな固定資産を購入したことによるもので、流動資産は、現金、預金、埋蔵文化財センターの事業精算金等の未収金等である。 (6) 主な流動負債は、未払金、預り金、前受金等である。埋蔵文化財センターの事業は、国関係については精算受入、都関係については精算返納としているため、高額の未収金及び未払金が発生する。また固定負債は、退職給与引当金である。									
	2 事業 受託施設の平成17年度個人利用者数が減少した主な理由は、府中青年の家が閉所したこと及び前年度の料金値上げに伴う影響による。都のスポーツ振興施策に沿った公益性の高い事業を実施するとともに、より魅力的な事業を展開したことにより、財団主催事業の参加者数を、前年度比で約3%向上することができた。									
経営実績	3 組織 平成17年度の職員数減は府中青年の家の閉所による職員の減(8名)及び管理体制の見直し等による財団事務局(3名)、東京体育館(4名)、駒沢オリンピック公園総合運動場(4名) 東京辰巳国際水泳場(1名)、埋蔵文化財センター(5名)の職員の減によるものである。									
	特記事項									

概要	名称	財団法人 東京防災指導協会		代表者	理事長 池田 春雄		所管	東京消防庁	
	基本財産	540百万円		都出資等比率	28%		設立年月日	昭和48年10月1日	
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	収支	収入合計	1,456	1,450	1,470	1,819	1,867	
事業収入			事業収入	1,435	1,420	1,451	1,800	1,846	103
			事業外収入	20	30	18	20	21	105
			臨時収入	0	0	0	0	0	-
支出合計			1,446	1,378	1,444	1,853	1,922	104	
計算書		貸借対照表	事業費	1,186	1,139	1,137	1,416	1,467	104
			管理費	259	238	247	345	307	89
			事業外支出	1	1	60	91	148	163
			臨時支出	0	0	0	0	0	-
経常収支		9	72	26	▲33	▲55	-		
当期収支差額		9	72	26	▲33	▲55	-		
次期繰越収支差額		175	247	273	240	185	77		
貸借対照表		資産合計	917	1,012	1,145	1,195	1,269	106	
		流動資産	流動資産	336	442	517	476	403	85
	固定資産		581	569	628	719	866	120	
	負債合計	135	180	247	233	223	96		
	流動負債	流動負債	126	172	215	202	184	91	
		固定負債	8	8	32	31	39	126	
	正味財産合計	782	832	898	963	1,046	109		
基本財産	基本財産	540	540	540	540	540	100		
	当期正味財産増加額	11	50	66	64	84	131		
事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	42,962	44,189	45,875	47,247	52,157	110		
	消防博物館及び防災館利用者数(人)	313,057	329,737	355,867	374,879	382,315	102		
	防災関係図書等の刊行数(冊)	177,000	178,379	199,989	198,398	209,807	106		
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数(人)	59	48	47	55	52	95		
	都派遣職員数(人)	43	32	32	40	37	93		
経営実績	<p>厳しい諸情勢の中、顧客ニーズに合わせた各事業の見直しを行うとともに、法令改正に対応した新規講習の創設等による収益の確保及び育成指導人員の増加を図り、あわせて、徹底した内部努力による経費の節減に努めて、大きな成果をあげた。</p> <p>1 財務 事業の見直し、収益事業の拡大等により増収増益を図った。 なお、経常収支において▲55百万円とあるのは、増益のうちから約140百万円を特定積立預金としたことによるものである。</p> <p>2 事業 (1) 自主事業については、新規に「防火安全技術講習」を開始するなど、各事業とも積極的な事業展開で前年度を上回る実績をあげた。 (2) 受託事業については、講習受講者及び防災館等来館者ともに経営努力で前年度を上回る実績数値をあげた。</p> <p>3 組織 (1) 都派遣職員削減(対16年度比▲3名) (2) 多様な雇用形態に対応するため、臨時職員制度を創設した。</p>								
	特記事項								

概要	名称	財団法人 東京救急協会		代表者		理事長 水崎 保男		所管	東京消防庁	
	基本財産	380百万円		都出資等比率		5.3%		設立年月日	平成6年6月1日	
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収支計算書	収入合計		648	703	667	638	781	
事業収入			事業収入		610	657	611	594	737	124
			事業外収入		39	46	55	44	43	98
			臨時収入		0	0	0	0	0	-
支出合計			641	725	661	633	803	127		
貸借対照表			事業費		444	536	494	500	551	110
			管理費		157	107	99	93	152	163
			事業外支出		40	81	69	40	101	253
			臨時支出		0	0	0	0	0	-
経常収支			8	▲22	5	6	▲22	-		
当期収支差額		8	▲22	5	6	▲22	-			
次期繰越収支差額		136	114	119	125	103	82			
貸借対照表		資産合計		761	781	853	893	997	112	
		流動資産	流動資産		227	176	192	204	218	107
			固定資産		534	605	662	689	780	113
		負債合計		79	50	59	64	92	144	
		流動負債	流動負債		69	45	54	58	86	148
			固定負債		11	5	5	6	7	117
		正味財産合計		682	731	794	829	905	109	
		基本財産		380	380	380	380	380	100	
当期正味財産増加額		38	50	63	35	76	217			
事業	応急手当講習会等参加人員(人)		3,548	3,656	3,018	2,808	2,037	73		
	救急関係図書・資器材の販売額(百万円)		46	71	60	60	63	105		
	患者搬送件数(件)		407	496	527	556	606	109		
	東京消防庁受託講習実施人員(人)		136,298	149,823	156,878	153,420	177,332	116		
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数(人)		35	29	20	20	19	95		
	都派遣職員数(人)		21	16	13	13	12	92		
経営実績	平成17年度は、自動体外式除細動器(AED)の取扱内容が取り入れられた各種講習を通年で実施したことで、受託講習人員は過去最高となった。また、東京民間救急コールセンターの運用開始など、都民サービスの向上に努めた。									
	1	財務 都民のニーズに即した各種講習の実施や経費の節減等により、増収増益となった。経常収支において▲22百万円となっているのは、収益のうち90百万円を運用財産積立金とし、18年度の基本財産増額のための支出に備えたことによるものである。								
	2	事業 (1) 応急手当講習会等 参加人員は前年度に比べ減少しているが、親子対象の講習会や指導者育成の講習会を継続して実施しており、積極的に普及啓発を図った。 (2) 救急関係図書・資器材販売 AEDの影響により応急手当への関心が高まったことや、各種イベントへの積極的な出店により大幅に売り上げが伸びた。 (3) 患者等搬送事業 関係機関へのPRや質の高いサービスを提供することにより、搬送件数は年々増加している。 (4) 東京消防庁受託講習実施人員 AEDに対する関心が高かったことや、AED設置施設への講習を実施するなど、都民ニーズを的確に捉えた講習体制を整えたことにより受講人員が大幅に増加した。								
業績	3	組織 適正な人員配置を実施し、効率的な事業運営を図ることにより、公益法人としての信頼向上に努めた。 (対16年度比都派遣職員▲1名)								
	特記事項									

概要	名称	多摩都市モノレール株式会社		代表者	代表取締役社長 細渕 清		所管	都市整備局			
	資本金	20,539百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和61年4月8日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 1,285	▲ 1,044	▲ 530	196	572	292		
			計	営業収益	5,719	5,893	6,176	6,538	6,930		106
				営業費用	7,004	6,937	6,706	6,342	6,358		100
				売上原価	3,408	3,033	2,846	2,447	2,548		104
				販売費・一般管理費	3,596	3,904	3,860	3,895	3,809		98
		営業外利益	▲ 1,689	▲ 1,634	▲ 1,381	▲ 1,278	▲ 1,187	-			
		算	営業外収益	43	57	46	28	32	114		
			営業外費用	1,732	1,691	1,427	1,307	1,219	93		
			経常利益	▲ 2,975	▲ 2,678	▲ 1,911	▲ 1,082	▲ 615	-		
		貸借対照表	特別利益	0	0	0	▲ 16	▲ 140	-		
			法人税等	5	5	5	5	5	100		
			当期利益	▲ 2,979	▲ 2,683	▲ 1,916	▲ 1,102	▲ 760	-		
			当期未処分利益	▲ 16,358	▲ 19,041	▲ 20,957	▲ 22,059	▲ 22,818	-		
			資産合計	113,821	110,511	106,846	101,171	95,694	95		
	貸借対照表	流動資産	流動資産	7,063	7,143	11,882	9,463	7,304	77		
			固定資産	106,514	103,341	94,963	91,708	88,390	96		
		負債合計	109,640	109,013	107,263	102,691	97,974	95			
		流動負債	流動負債	3,483	5,215	6,129	6,461	6,504	101		
			固定負債	106,517	103,798	101,134	96,231	91,469	95		
		資本合計	4,181	1,498	▲ 418	▲ 1,520	▲ 2,279	-			
	資本金	20,539	20,539	20,539	20,539	20,539	100				
	事業	乗車人員 (人/日)			92,695	97,293	102,535	104,269	105,648		101
組織	常勤役員数 (人)			4	4	3	3	3	100		
	常勤職員数 (人)			213	200	187	182	168	92		
	都派遣職員数 (人)			15	12	12	10	10	100		
経営実績	<p>当社は、平成12年1月10日に全線開業し、今期は年間を通じて全線で営業を実施した6年度目となった。開業以来、通常運行の確保に努め、17年度も前年度に引き続き1日当たり乗車人員が10万人を超えるなど多摩地域を南北に結ぶ市民の身近な足として定着してきた。</p> <p>1 財務 営業利益は、572百万円（前期196百万円）となり、前年度に続き2期連続の営業黒字を達成した。当期損失は760百万円（前期1,102百万円）となった。 主な内容は以下のとおりである。 (1) 営業収益は、多様な集客イベントやPRなどを積極的な情報発信とともに、増客・増収対策を行なった結果、6,930百万円と前期比392百万円の増加となった。 (2) 営業費用は、車両1編成を増設する一方で、引き続き人件費及び経費の節減に努めた結果、6,358百万円と前期比16百万円の増に抑制した。</p> <p>2 事業 当期の運輸実績は、延べ3,856万人（一日平均105,648人）となり、前期延べ3,805万人（一日平均104,269人）に比べ、50万人（一日平均1,379人）・約1.3%の増加となった。</p> <p>3 組織 当期（8月1日基準）の常勤職員数は168人（前期182人）となり、前期に比べて人員を削減した。</p>										
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年11月27日 I期区間（立川北～上北台） 開業 平成12年 1月10日 II期区間（多摩センター～立川北）開業（全線開業） 平成16年 8月20日 運賃改定 									

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 勝田 三良		所管	都市整備局		
	資本金	110,279百万円		都出資等比率	91%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 2,544	▲ 3,693	▲ 1,971	▲ 1,806	▲ 597		-
			営業収益	2,624	4,598	10,279	11,218	12,727		113
			営業費用	5,168	8,291	12,249	13,025	13,324		102
			売上原価	2,113	3,002	3,764	4,072	4,364		107
			販売費・一般管理費	3,054	5,289	8,485	8,953	8,960		100
		営業外利益	▲ 1,542	▲ 2,523	▲ 4,474	▲ 4,475	▲ 4,354	-		
		計	営業外収益	10	18	1	12	46		383
		営業外費用	1,552	2,541	4,475	4,487	4,401	98		
		算	経常利益	▲ 4,086	▲ 6,216	▲ 6,445	▲ 6,282	▲ 4,951		-
		書	特別利益	0	▲ 30	▲ 23	▲ 44	▲ 598		-
	法人税等	4	4	5	5	4	80			
	当期利益	▲ 4,090	▲ 6,250	▲ 6,472	▲ 6,330	▲ 5,553	-			
	当期末処分利益	▲ 20,821	▲ 27,071	▲ 33,543	▲ 39,873	▲ 45,426	-			
	貸借対照表	資産合計	151,090	304,483	306,159	308,259	305,378	99		
		流動資産	4,216	12,716	7,200	13,549	8,219	61		
		固定資産	146,874	291,767	298,959	294,709	297,159	101		
		負債合計	84,632	238,275	246,422	243,353	240,525	99		
		流動負債	4,253	10,167	8,323	4,617	4,958	107		
		固定負債	80,379	228,108	238,100	238,735	235,567	99		
資本合計		66,458	66,208	59,736	64,906	64,853	100			
資本金		87,279	93,279	93,279	104,779	110,279	105			
事業	乗車人員(人/日)	35,175	58,296	122,017	132,776	150,100	113			
	運賃収入(百万円)	2,329	4,136	9,436	10,188	11,563	113			
	付帯事業収入(百万円)	294	332	408	452	448	99			
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数(人)	171	208	242	238	245	103			
	都派遣職員数(人)	58	58	48	41	34	83			
経営実績	平成17年度は、りんかい線開業10周年目にあたり、様々な具体的施策を展開して、引き続き増収・増益に取り組んだ。									
	1 財務	(1) 運輸収入は、前年度比1,375百万円増(13.5%増)の11,563百万円を計上した。 (2) 運輸雑収は、前年度比134百万円増(13.0%増)の1,164百万円を計上した。 (3) 営業費用は、運行本数増加による電力費の増加や第二期線事業施設の受け入れによる減価償却費の増加等により、費用全体で前年度比299百万円増(2.3%増)の13,324百万円となった。しかし、営業収益の増加額が大きかったことから、営業損失は、前年度比1,209百万円減(66.9%減)の597百万円にとどめることができた。 (4) 以上の結果、経常損失は、営業損失の改善を反映して、4,951百万円と前年度比1,330百万円の減(21.2%減)となり、減価償却費計上前経常利益は、前年度比1,359百万円増の3,155百万円を計上することができた。								
	2 事業	(1) 乗車人員 平成17年度の乗車人員は、前年度比635万人増(13.1%増)の年間5,481万人、1日平均では前年度比17,300人増(13.0%増)の約150,100人となった。 (2) 付帯事業 飲料自動販売機や銀行ATMの新設などによる構内使用料など関連事業の増収に努めた。								
3 組織	固有社員の採用、嘱託社員の活用を進めるとともに、平成18年度からの大井町駅における業務の外部委託化を推進した。									
特記事項										

概要	名称	株式会社 建設資源広域利用センター		代表者	代表取締役社長 岡田 重信		所管	都市整備局		
	資本金	1,100百万円		都出資等比率	27%		設立年月日	平成3年6月5日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	182	637	906	450	285	63	
			営業収益	2,924	6,678	5,233	3,862	3,611	94	
			営業費用	2,742	6,041	4,327	3,412	3,326	97	
			売上原価	2,370	5,551	3,930	3,031	2,961	98	
			販売費・一般管理費	371	490	397	382	365	96	
		計	営業外利益	22	8	2	3	4	133	
			営業外収益	71	19	2	3	4	133	
			営業外費用	48	11	0	0	0	-	
			経常利益	205	645	909	453	289	64	
			特別利益	0	▲ 144	1	0	0	-	
	算書	法人税等	93	223	391	175	114	65		
		当期利益	112	278	518	278	175	63		
		当期未処分利益	378	367	624	492	606	123		
		貸借対照表	資産合計	4,984	3,297	3,374	2,958	3,237	109	
			流動資産	3,560	2,826	2,307	1,821	2,602	143	
	固定資産		1,424	471	1,067	1,137	635	56		
	負債合計		902	1,669	1,283	644	803	125		
	流動負債		898	1,629	1,243	604	763	126		
	固定負債		4	40	40	40	40	100		
資本合計	4,083	1,628	2,091	2,314	2,433	105				
資本金	3,000	1,100	1,100	1,100	1,100	100				
事業	首都圏事業									
	・発生土取扱土量 (万㎡)		133	112	149	132	111	84		
	・発生土受入地区数 (箇所)		37	42	37	38	33	87		
	広域事業									
	・発生土取扱土量 (万㎡)			158	132	98	67	68		
組織	常勤役員数 (人)		3	2	3	3	3	100		
	常勤職員数 (人)		18	23	21	20	20	100		
	都派遣職員数 (人)		5	8	8	8	7	88		
経営実績	合併による効率化を一層推進するため、平成16年度に引き続き、取扱土量の確保と経費の抑制、職員の適正配置に努めた。									
	1 財務 平成17年度は、公共事業が全国的に減少傾向にあること、また国や地方自治体内での建設発生土の工事間利用が推進されていることなどから、公共事業を主に取り扱う当社においても、前期に比べ取扱土量が減少し、当期売上高は前期比250百万円減の3,611百万円となった。一方、経費については、売上原価の抑制に努め、当期利益としては175百万円を確保した。									
	2 事業 (1) 首都圏利用事業 ① 年度当初、33ヶ所の受入地、90万㎡の搬入土量を計画した。最終的には、受入地は33ヶ所となり、取扱土量は、111万㎡となった。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成9年7月に500万㎡を、平成12年3月には1,000万㎡を達成し、平成16年2月に1,500万㎡を、平成17年度末では1,778万㎡を扱っている。 (2) 広域利用事業 ① 東京港、川崎港及び横浜港等から、広島港、粟津港に向け、67万㎡を移送した。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成11年5月には500万㎡、平成14年6月には1,000万㎡、平成17年度末では1,420万㎡を扱っている。									
特記事項	13年度の数値は株式会社首都圏建設資源高度化センターの実績であり、14年度以降は株式会社建設資源広域利用センターの実績である。									

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 久保田 康治		所管	都市整備局			
	資本金	897百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和63年7月16日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	236	523	636	573	525	92		
			計	営業収益	2,196	2,118	2,224	2,134	2,048		96
				営業費用	1,960	1,595	1,588	1,561	1,523		98
				売上原価	1,788	1,465	1,456	1,427	1,395		98
				販売費・一般管理費	172	130	132	134	128		96
		営業外利益	▲ 64	1	2	0	1	-			
		貸借対照表	営業外収益	13	1	4	1	1	100		
			営業外費用	77	1	2	0	0	-		
			経常利益	172	524	638	574	526	92		
			特別利益	▲ 676	0	4	1	9	900		
	法人税等		1	0	0	29	218	752			
	事業	当期利益	▲ 504	524	642	545	317	58			
		当期末処分利益	▲ 1,512	▲ 988	▲ 347	198	416	210			
		資産合計	11,414	11,460	11,377	11,282	11,192	99			
		負債合計	流動資産	873	1,253	1,480	1,720	1,856	108		
			固定資産	10,541	10,207	9,897	9,562	9,337	98		
	組織	負債合計	12,029	11,551	10,827	10,186	9,780	96			
		流動負債	流動負債	723	908	865	793	903	114		
			固定負債	11,306	10,643	9,961	9,393	8,877	95		
資本合計		▲ 615	▲ 91	550	1,095	1,413	129				
資本金		897	897	897	897	897	100				
業績	商業ビル（ガレリアユギ）の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	98.1	98.1	100	3月31日現在			
	複合ビル（パオレ）の賃貸率 (%)	62.8	65.6	87.8	88.3	81.2	92				
	商業ビル（プラザA）の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100				
経営実績	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	9	8	8	6	6	100				
	都派遣職員数 (人)	4	2	2	2	2	100				
経営実績	<p>民事再生計画の認可により、債務の削減、利子の免除がなされ、合わせて経費の削減を行ったこと、及びビル賃貸率の向上や駐車場利用者の増加により、営業利益は安定的に推移しているが、17年度においてはビル賃貸収入及び駐車場収入の減少により、減収、減益となった。</p> <p>1 財務 (1) 売上原価は、平成14年度から13年の固定資産の評価換による減価償却費の減少により大幅に減少し、17年度も引き続きコスト縮減に努めている。 (2) 流動資産は、当期純利益及び減価償却費が債務弁済額を上回ったことから、17年度も現金預金が増加した。 (3) 16年度で繰越損失が解消し、17年度から税率どおりの法人税の支払いが生じている。</p> <p>2 事業 (1) ビル賃貸事業 パオレビルについて、複数テナントの退去があり、後継テナントの確保に努めたが、一部を埋めきれなかったこと、ガレリアについては、5階空室が継続したことより年間の平均賃貸率は95%となっている。 (2) 駐車場事業 アウトレットモールやシネマコンプレックスを中心とした商業施設の開業により、来街者が増えてきたが、17年度においては、臨時民間駐車場の営業等により利用者が減少した。</p> <p>3 組織 人材派遣を活用することにより引き続き人件費の縮減に努めている。</p>										
特記事項	<p>東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続きの認可決定が、13年11月17日に確定した。 認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で経営再建を行い、16年11月17日に東京地方裁判所から民事再生手続終結の決定が出された。</p>										

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 戸井 昌蔵		所管	都市整備局			
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36%		設立年月日	平成6年8月11日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益	営業利益	105	27	138	146	154	105		
			計	営業収益	846	879	936	1,010	1,094		108
				営業費用	741	852	798	864	940		109
				売上原価	513	612	606	669	716		107
				販売費・一般管理費	228	241	192	195	223		114
		営業外利益	▲29	▲39	▲42	▲40	19	-			
		貸借対照表	算	営業外収益	22	13	10	12	19		158
				営業外費用	51	52	52	52	0		0
				経常利益	76	▲12	95	105	174		166
		貸借対照表	貸借対照表	特別利益	100	0	▲2	▲9	▲18		-
				法人税等	1	1	1	1	1		100
				当期利益	175	▲13	93	95	155		163
				当期未処分利益	▲1,509	▲1,522	▲1,429	▲1,334	▲1,179		-
				資産合計	8,433	8,554	8,500	8,786	8,827		100
	貸借対照表	貸借対照表	流動資産	3,772	2,492	2,286	1,814	1,731	95		
			固定資産	4,509	5,961	6,162	6,972	7,095	102		
			負債合計	289	423	276	467	353	76		
			流動負債	129	245	110	301	186	62		
	貸借対照表	貸借対照表	固定負債	160	178	166	166	168	101		
資本合計			8,144	8,131	8,223	8,319	8,473	102			
資本金			9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100			
事業	事業	入場者数(人)	1,082,257	1,154,419	1,196,442	1,195,558	1,486,219	124	※平成16年度以降の入場者数にはフットサル施設利用者が含まれています。		
		イベント開催日数(日)	104	135	173	171	293	171			
		付帯事業収入額(千円)	411,949	394,557	566,749	638,581	649,664	102			
組織	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
		常勤職員数(人)	15	13	13	13	13	100			
		都派遣職員数(人)	10	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>Ｊリーグを中心に、ＦＣ東京ＶＳユベントス、東京ヴェルディ1969ＶＳレアルマドリッド等、海外有名チームとの国際親善試合やコンサート「a-nation'05」など大規模イベントを精力的に開催するとともに、人工芝化したアミノバイタルフィールドの利用拡大により、売上高は平成16年度より84百万円増の1,094百万円となった。</p> <p>1 財務 広告看板収入の漸減など厳しい営業状況が続く中、国際親善試合や大規模コンサートといった大型イベントの積極的誘致に努めたことにより、前年度を上回る154百万円の営業利益を計上することができた。さらに、金利状況が厳しい中においても、資金運用を効率的に実施することで19百万円の営業外収益を確保し、174百万円の経常利益となった。</p> <p>2 事業 (1)当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、ＦＣ東京と東京ヴェルディ1969の試合をはじめ、スポーツ以外では、コンサート等の商業イベントやフリーマーケットが開催された。その結果、イベント開催日数は293日、来場者数はフットサル施設の利用者数を含めると約149万人となった。 (2)人工芝化したアミノバイタルフィールドの利用拡大を図り、従来の大学サッカー、アメリカンフットボールなどの公式戦やJFL練習に加えサッカースクール等平日イベントの積極的な誘致により、利用日数が飛躍的に増加した。</p> <p>3 組織 経常利益が対前年比65.7%増となったが、人員増を行わずに効率的な運営に努めた。</p>										
	特記事項	<p>1 スタジアムは、平成10年6月11日に着工、平成12年10月11日に竣工し、平成13年3月10日に開業した。</p> <p>2 ネーミングライツの導入により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。</p> <p>3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。</p>									

概要	名称	東京熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 早川 良躬		所管	環境局			
	資本金	750百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	昭和56年9月25日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	228	223	218	285	263	92		
			損	営業収益	4,370	4,354	4,167	4,207	4,167		99
				営業費用	4,142	4,131	3,949	3,921	3,903		100
				売上原価	2,579	2,605	2,495	2,510	2,510		100
				販売費・一般管理費	1,563	1,525	1,454	1,411	1,393		99
		計	営業外利益	▲ 215	▲ 200	▲ 187	▲ 166	▲ 144	-		
			計	営業外収益	2	3	4	3	6		200
				営業外費用	217	202	191	169	151		89
			算	経常利益	14	24	31	119	119		100
				特別利益	0	0	0	0	0		-
	法人税等	9		12	15	50	49	98			
	当期純利益	5		12	16	69	69	100			
	当期未処分利益	23		35	51	120	190	158			
	貸借対照表	資産	資産合計	11,040	10,599	9,998	9,142	8,479	93		
			流動資産	流動資産	756	944	1,145	1,126	1,222		109
				固定資産	10,284	9,655	8,854	8,016	7,256		91
		負債	負債合計	10,252	9,799	9,183	8,256	7,524	91		
			流動負債	流動負債	5,186	1,444	1,494	1,328	4,441		334
				固定負債	5,066	8,355	7,689	6,929	3,083		44
資本		資本合計	788	800	816	885	955	108			
		資本金	750	750	750	750	750	100			
事業	熱供給量 (GJ/年)	654,309	677,180	625,210	648,575	654,357	101	CO2排出率(%)=(CO2排出量/未利用エネルギーを利用しなかった場合のCO2排出量)×100			
	CO2排出率 (%)	65.8	81.1	79.3	80.5	79.7	99				
組織	常勤役員数 (人)	4	4	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	39	39	35	35	34	97				
	都派遣職員数 (人)	4	4	3	3	3	100				
経営実績	平成17年度の熱供給量は、前年に比べ0.9%の増加となった。また、継続的な経費削減の取り組みなどにより、当期純利益69百万円を確保した。										
	1 財務	(1) 営業収益は、冷熱販売量の減などの影響により、温熱料、冷熱料及び営業雑収益の合計で、前年度に比べ40百万円減少の4,167百万円となった。 (2) 営業費用については、引き続き経費の縮減に取り組んだことなどにより、前年度に比べ18百万円減の3,903百万円となった。営業外費用は借入金返済による有利子負債の減少により支払利息が減少し、これらを加えた経常費用は4,054百万円となった。 (3) この結果、営業利益は263百万円、経常利益が119百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は69百万円となった。 (4) 貸借対照表では、前年度に比べ、資産合計で663百万円減少し8,479百万円、負債合計が732百万円減少し7,524百万円、資本合計が70百万円増加し955百万円となった。									
	2 事業	当社は、5地区（光が丘団地地区、品川八潮団地地区、竹芝地区、八王子南大沢地区及び東京国際フォーラム地区）で冷暖房、給湯用の熱供給事業を行っている。平成17年度は、12月から1月にかけて、気温が前年度と比べて低めに推移したことなどにより、熱販売量は前年度に比べ温熱で4.7%増加したが、冷熱では5.8%減少し、温熱・冷熱を合わせると0.9%増加の年間654,357GJとなった。									
特記事項	3 組織	派遣・出向職員13名、固有職員21名の合計34名の体制である。									

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 鳥海 ・		所管	産業労働局		
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考 15年度は、株式会社東京国際フォーラムによる実績(7月～3月:9か月間分)である。 平成13・14年度は、(財)東京国際交流財団の実績、15年度は財団、株式会社の通算である。
	財務 (百万円)	損益	営業利益			564	1,072	907	85	
			営業収益			5,318	7,296	7,970	109	
			営業費用			4,754	6,224	7,063	113	
			売上原価			3,805	4,913	5,607	114	
			販売費・一般管理費			950	1,311	1,456	111	
		営業外利益			5	▲5	17	-		
		計	営業外収益			5	3	17	567	
			営業外費用			0	7	0	0	
		算書	経常利益			569	1,067	924	87	
			特別利益			0	0	2	-	
	法人税等				302	447	389	87		
	当期利益				267	620	537	87		
	当期末処分利益				267	887	1,370	154		
	貸借対照表	資産	資産合計			3,906	4,688	5,298	113	
			流動資産			3,273	3,781	3,957	105	
		固定資産			632	906	1,341	148		
		負債	負債合計			3,148	3,310	3,433	104	
			流動負債			2,523	2,687	2,794	104	
		固定負債			626	623	639	103		
資本	資本合計			757	1,377	1,865	135			
	資本金			490	490	490	100			
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)		76	78	77	80	80	100		
	東京国際フォーラム利用件数 (件)		796	803	798	841	808	96		
組織	常勤役員数 (人)				4	4	4	100		
	常勤職員数 (人)				53	44	46	105		
	都派遣職員数 (人)				12	8	5	63		
経営実績	<p>景気は緩やかに回復基調にあるとされるものの、類似施設との競争激化や企業のイベント経費節減等の厳しい外部環境の中で、設立3年目に入った当社は、顧客満足度の向上による競争力強化に努めるとともに、「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2005」を開催し、「魅力あるまちづくりの核」として、施設の認知度や話題性を高めるのみならず、地域社会への貢献及び賑わい創出に取り組んだ。</p> <p>1 財務 過去最高レベルの施設稼働によるホール等運営収入増、ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポンの実施により、売上高7,970百万円(前年同期実績:7,296百万円、前年同期比+9.2%)と大幅な増収を達成し、経常利益9,244百万円、当期純利益5,377百万円、総資産5,298百万円及び純資産1,865百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 東京国際フォーラムのホール、会議室等の管理運営 リピーター案件(会議・展示系企業イベント、文化系ロングラン等)及び大型学会に加えて、雇用環境の改善等を受けた就職関連イベント等のスポット案件及び中・小規模の案件獲得への積極的な取り組みで、主要6ホール稼働率は80.3%(中期修繕計画による稼働不能日17日を控除、前年同期比+0.6%)となった。会議室等は、リピーター顧客の定着等により、ガラス棟会議室稼働率は81.4%(前年同期比+1.1%)と極めて高い水準となった。 (2) 東京国際フォーラムの店舗、レストラン、美術館、駐車場等サービス施設の管理運営 顧客ニーズに的確に対応するため、店舗入替や業態変更を行うなど、サービス施設全般において競争力強化を図った。 (3) 国際交流促進等のための催事の企画、制作、実施及びその受託 「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2005」の実施及び「同音楽祭2006」の開催準備及び広報活動等を行った。</p> <p>3 組織 平成17年7月に、経営企画部を廃止し管理部に集約するとともに、営業部門の執行体制を強化し、営業力の充実を図った。</p>									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名称	株式会社 東京ビッグサイト		代表者	代表取締役社長 浪越 勝海			所管	産業労働局		
	資本金	5,571百万円		都出資等比率	73.5%			設立年月日	昭和33年4月1日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	▲ 333	213	2,367	3,370	2,685	80	(財務) ・平成15年度は、特別損失として貸倒引当金繰入額3,816百万円を計上した。 ・平成17年度は、減損会計の実施に伴う有明パークビルの減損損失(17,522百万円)を特別損失に計上した。 ・また、2社の子会社化、吸収合併に伴い、平成17年度は、営業権の減価償却費(1,171百万円)を販売費及び一般管理費に計上するほか、吸収合併消滅会社2社の繰越欠損金を継承したため、法人税等調整額が増額となっている。貸借対照表関連では、平成16年度と比べると、当該会社から継承した固定資産(ビル)及び固定負債(残債)がそれぞれ加算されている。 (組織) ・社団法人東京国際見本市協会との統合により、協会社員は、平成15年4月1日付けで当社に転籍した。	
			営業収益	14,482	14,692	21,496	22,886	22,301	97		
			営業費用	14,815	14,479	19,130	19,517	19,617	101		
			売上原価	14,432	14,043	18,173	18,623	17,372	93		
			販売費・一般管理費	382	436	957	893	2,244	251		
		営業外利益	▲ 27	▲ 171	▲ 252	▲ 119	▲ 111	-			
		営業外収益	238	107	77	78	57	73			
		営業外費用	266	278	329	198	168	85			
		経常利益	▲ 361	42	2,115	3,251	2,574	79			
		特別利益	68	▲ 42	▲ 3,832	30	▲ 13,725	-			
	法人税等	▲ 119	▲ 458	▲ 489	1,354	▲ 5,984	-				
	当期利益	▲ 174	458	▲ 1,229	1,926	▲ 5,167	-				
	当期末処分利益	▲ 174	463	▲ 1,153	1,926	▲ 5,120	-				
	貸借対照表	資産合計	51,467	58,681	57,641	59,996	85,287	142			
		流動資産	8,356	15,235	18,446	21,012	19,080	91			
		固定資産	43,111	43,446	39,195	38,984	66,207	170			
		負債合計	30,947	30,086	30,319	30,853	61,415	199			
		流動負債	2,404	3,142	4,529	6,144	6,562	107			
		固定負債	28,543	26,945	25,790	24,708	54,854	222			
資本合計	20,521	28,595	27,322	29,143	23,872	82					
資本金	1,200	1,200	5,571	5,571	5,571	100					
事業	入居率 3ビル平均 (%)	95.9	99.0	98.4	98.6	98.3	100				
	有明パークビル (%)	98.8	99.0	99.3	99.0	100.0	101				
	TFTビル (%)	99.1	98.9	98.6	99.5	98.4	99				
	タイム24ビル (%)	86.4	99.3	96.7	96.2	96.0	100				
	見本市・展示会開催件数 (件)	291	273	280	297	353	119				
組織	常勤役員数 (人)	5	5	4	4	4	100				
	常勤職員数 (人)	75	71	103	99	100	101				
	都派遣職員数 (人)	2	3	9	8	8	100				
経営実績	<p>当社は、平成15年4月1日に「社団法人東京国際見本市協会」と事業を統合し、社名を「株式会社東京国際貿易センター」から「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。また、平成17年12月15日には、平成12年4月から業務統合を実施していた東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四を100%子会社とし、18年3月30日には同2社を吸収合併している。</p> <p>1 財務 営業収益は、会場運営事業収入10,019百万円、主催事業収入202百万円、賃貸事業収入11,415百万円を計上した。会場運営事業収入は増加したものの、大型主催事業の非開催年度に当たること、及び賃貸事業は、高い入居率を維持したもののオフィスビルの供給増加による競争激化により収入が減少となったことから、営業収入合計では、前期比584百万円減の22,301百万円となった。 営業費用は、会場運営事業費6,424百万円、主催事業費237百万円、賃貸事業費10,118百万円を計上した。3つのビルの管理の合理化、効率化やパークビルの減損処理に伴う減価償却費の減少により賃貸事業費の削減があったものの、合併2社の営業権の減価償却費(1,171百万円)の発生により、販売費及び一般管理費を2,244百万円計上した結果、営業費用全体では前期比100百万円増の19,617百万円となった。この結果、営業利益は2,685百万円となり、営業外収益57百万円、営業外費用168百万円を加減した経常利益は2,574百万円となり、前期比676百万円の減益となった。 なお、特別利益として吸収合併消滅会社の敷金・保証金に対する貸倒引当金の戻入益(3,827百万円)などを、特別損失として減損会計実施に伴うパークビルの土地・建物等に対する減損損失(17,522百万円)などを計上し、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純損失は、5,167百万円となった。</p> <p>2 事業 3つのビル平均の入居率は、オフィスビルの増加に伴う競争激化の中で、テナントの誘致に積極的に取り組むなど営業活動の強化に努めた結果、前期とほぼ同水準の98.3%となった。見本市・展示会の開催件数は、前期比56件増の353件となった。</p> <p>3 組織 平成18年3月30日に東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四を吸収合併した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	株式会社 ゆりかもめ		代表者	代表取締役社長 安樂 進		所管	港湾局			
	資本金	13,737百万円		都出資等比率	67.2%		設立年月日	昭和63年4月25日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	2,261	1,762	1,361	1,443	1,051	73		
			営業収益	営業収益	9,260	8,957	8,487	8,036	7,886		98
				営業費用	6,999	7,195	7,126	6,593	6,836		104
				売上原価	3,323	3,721	3,708	3,282	3,369		103
				販売費・一般管理費	3,676	3,474	3,418	3,310	3,467		105
		営業外利益	▲ 816	▲ 770	▲ 621	▲ 633	▲ 626	-			
		営業外収益	営業外収益	56	64	154	49	31	63		
			営業外費用	872	834	775	682	657	96		
			経常利益	1,446	992	740	810	424	52		
		特別利益	▲ 311	▲ 39	▲ 74	▲ 73	▲ 112	-			
	法人税等	▲ 101	370	287	306	134	44				
	当期利益	1,236	583	379	432	178	41				
	当期末処分利益	▲ 576	7	386	818	996	122				
	貸借対照表	資産合計			47,601	45,976	45,790	51,283	58,474		114
		流動資産	流動資産	4,789	4,883	5,883	10,752	13,685	127		
			固定資産	42,812	41,093	39,907	40,531	44,789	111		
		負債合計			37,177	34,970	33,801	37,977	44,367		117
		流動負債	流動負債	4,310	5,024	4,765	7,689	10,103	131		
			固定負債	32,867	29,946	29,036	30,288	34,264	113		
資本合計			10,424	11,007	11,989	13,306	14,108	106			
資本金			11,000	11,000	11,603	12,488	13,112	105			
事業	乗車人員(人/日)			103,591	100,577	94,398	88,780	86,252	97		
	運賃収入(百万円)			9,069	8,698	8,231	7,765	7,617	98		
	付帯事業収入(百万円)			191	259	257	271	269	99		
組織	常勤役員数(人)			3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数(人)			182	185	194	192	203	106		
	都派遣職員数(人)			100	100	106	94	93	99		
経営実績	集客性の高い商業施設の新規オープンがなかったことや沿線企業の撤退・縮小が相次いだことに加え、沿線施設の事故による約4カ月間の営業停止やりんかい線の車両編成増・ダイヤ増発の影響などにより、輸送人員・運輸収入は減少となった。付帯事業については、新たな売店ラッピングなど増収策を実施したが、駅ジャック広告の減少などにより、収入が減少となった。										
	1 財務 (1) 営業収益は、7,886百万円と前期比約2%の減収となったが、経費の抑制に努め、424百万円の経常利益を確保した。 (2) 当期利益は178百万円と前期比59%の減益となったものの、7年連続で単年度黒字を達成した。										
	2 事業 (1) 豊洲延伸事業は、計画どおり平成18年3月27日に延伸開業を実現した。 (2) 乗車人員は、年間3,148万人と前期比92万人、約3%の減少となった。 (3) 運賃収入は、年間乗車人員の減少に伴い、7,617百万円と前期比147百万円、約2%の減少となった。 (4) 付帯事業収入は、269百万円と前期比2百万円の減収となった。										
経営実績	3 組織 豊洲延伸事業の完了に伴って技術部の再編を行い、建設事業の中心を担ってきた計画課を廃止し、技術系管理部門を施設課に配置して工務課とするとともに電気建設担当を廃止した。また、車両電気担当部長を安全管理担当部長に再編した。さらに、収益事業の展開や新たな広告媒体の開発に努めるべく、営業課に固有社員を配置して営業担当の充実を図った。										
特記事項											

概要	名称	株式会社 東京レポートセンター		代表者	代表取締役社長 齋藤 康三		所管	港湾局		
	資本金	17,615百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	平成元年4月26日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	1,845	1,724	911	1,090	1,472	135	
			営業収益	27,864	27,094	25,877	24,307	22,187	91	
			営業費用	26,019	25,370	24,966	23,217	20,715	89	
			売上原価	25,706	25,042	24,630	22,868	20,415	89	
			販売費・一般管理費	313	329	336	349	300	86	
		計	営業外利益	▲ 2,442	▲ 2,362	▲ 2,108	▲ 2,051	▲ 2,004	-	
			営業外収益	15	10	1	6	1	17	
			営業外費用	2,457	2,372	2,109	2,056	2,006	98	
		算	経常利益	▲ 597	▲ 638	▲ 1,197	▲ 961	▲ 533	-	
			特別利益	▲ 292	5	22	▲ 77	▲ 52,427	-	
	法人税等		4	4	4	4	4	100		
	当期利益		▲ 893	▲ 637	▲ 1,179	▲ 1,041	▲ 52,964	-		
		当期末処分利益	▲ 21,765	▲ 22,402	▲ 23,581	▲ 24,622	▲ 77,586	-		
	貸借対照表	資産合計		134,291	125,620	121,363	117,393	61,596	52	
			流動資産	15,942	10,927	10,307	11,100	8,847	80	
			固定資産	118,349	114,693	111,056	106,293	52,749	50	
		負債合計		138,441	130,407	127,329	124,400	121,567	98	
			流動負債	49,241	64,099	64,381	64,193	63,942	100	
			固定負債	89,200	66,309	62,948	60,207	57,625	96	
資本合計		▲ 4,150	▲ 4,787	▲ 5,966	▲ 7,007	▲ 59,971	-			
		資本金	17,615	17,615	17,615	17,615	17,615	100		
事業	テナントビル入居率 (%) ※		93	90	90	90	90	100		
	地上系通信回線需要数 (回線)		368	385	392	366	337	92		
	夢の島マナ+加入数 (件)		549	545	522	514	514	100		
	公園管理面積 (ha)		39	39	39	39	39	100		
組織	常勤役員数 (人)		4	4	4	4	4	100		
	常勤職員数 (人)		86	86	86	83	79	95		
	都派遣職員数 (人)		23	23	24	24	23	96		
経営実績	平成10年4月から実施している経営安定化策により東京臨海副都心建設(株)、竹芝地域開発(株)の事業を当社に集約している。									
	1 財務 (1) 経営安定化策に基づき、営業収支の改善、役職員の削減及び経費の削減に取り組んでいる。 (2) 平成17年度は、減損会計導入に伴う減価償却費の減少、及び水道光熱費や委託費をはじめとする経費の削減により、営業費用は前年比2,501百万円減の20,715百万円となり、営業損益は前年度比382百万円増の1,472百万円の利益計上となった。また、平成11年度以降、営業黒字を計上している。 (3) 支払い金利負担等もあり、経常利益は533百万円の損失を計上、また、減損損失を52,370百万円計上し、当期利益は52,964百万円の損失計上となった。									
	2 事業 ビル事業 全ビル合計の入居率は90パーセントであり、前年度と同じ水準を保っている。									
特記事項	3 組織 経営安定化策に沿った役職員の削減を進めている。									
	※ 平成12年度以降のテナント入居率については、平成10年4月の3社の事業集約に伴い、3社の所有するビルの合計値から算出したものである。 ※ 平成18年5月12日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年5月15日に開始決定を受けており、現在再生計画書の作成を進めているところである。									

概要	名称	竹芝地域開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 齋藤 康三		所管	港湾局		
	資本金	15,000百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年7月21日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	1,739	1,822	2,010	1,963	1,948	99	
			営業収益	5,988	5,988	5,993	5,761	5,761	100	
			営業費用	4,249	4,166	3,984	3,797	3,813	100	
			売上原価	4,228	4,145	3,961	3,735	3,740	100	
			販売費・一般管理費	21	21	23	62	73	118	
		営業外利益	▲ 2,395	▲ 2,322	▲ 1,875	▲ 1,846	▲ 1,835	—		
		営業外収益	2	7	3	2	1	50		
		営業外費用	2,398	2,329	1,878	1,848	1,836	99		
		経常利益	▲ 656	▲ 500	135	117	114	97		
		特別利益	▲ 130	▲ 1	0	▲ 78	▲ 0	—		
	法人税等	1	1	1	1	1	100			
	当期利益	▲ 787	▲ 503	133	39	112	287			
	当期末処分利益	▲ 24,706	▲ 25,209	▲ 25,076	▲ 25,037	▲ 24,925	—			
	貸借対照表	資産合計	121,487	115,943	114,580	112,851	112,151	99		
		流動資産	7,932	5,513	7,245	8,368	10,423	125		
		固定資産	113,555	110,431	107,335	104,482	101,728	97		
		負債合計	131,193	126,152	124,656	122,888	122,076	99		
		流動負債	65,361	96,863	96,647	96,673	96,605	100		
		固定負債	65,833	29,289	28,009	26,214	25,472	97		
資本合計		▲ 9,706	▲ 10,209	▲ 10,076	▲ 10,037	▲ 9,925	—			
資本金		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	100			
事業										
組織	常勤役員数 (人) ※	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	0	0	0	0	0	—			
	都派遣職員数 (人)	0	0	0	0	0	—			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
特記事項	※ 常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、東京臨海副都心建設(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。 ※ 平成18年5月12日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年5月15日に開始決定を受けており、現在再生計画案の作成を進めているところである。									

概要	名称	東京臨海副都心建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 齋藤 康三		所管	港湾局		
	資本金	22,000百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	昭和63年11月18日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	183	263	350	857	2,542	297	
			営業収益	5,592	5,592	5,592	5,658	5,301	94	
			営業費用	5,409	5,329	5,242	4,801	2,759	57	
			売上原価	5,384	5,304	5,218	4,725	2,675	57	
			販売費・一般管理費	26	25	25	75	84	112	
		計	営業外利益	▲ 2,510	▲ 2,317	▲ 1,947	▲ 1,488	▲ 1,482	—	
			営業外収益	9,204	9,285	9,213	7,443	2,717	37	
			営業外費用	11,713	11,602	11,160	8,931	4,200	47	
			経常利益	▲ 2,327	▲ 2,054	▲ 1,598	▲ 631	1,060	—	
			特別利益	2,260	▲ 8	617	▲ 3	▲ 52,500	—	
	貸借対照表	法人税等	1	1	1	1	1	100		
		当期利益	▲ 69	▲ 2,063	▲ 981	▲ 635	▲ 51,441	—		
		当期未処分利益	▲ 38,024	▲ 40,087	▲ 41,069	▲ 41,704	▲ 93,145	—		
		資産合計	資産合計	358,427	353,930	351,069	206,578	77,659	38	
			流動資産	235,049	234,630	235,740	94,831	19,815	21	
			固定資産	123,378	119,300	115,329	111,747	57,844	52	
		負債合計	負債合計	374,452	372,017	370,137	226,281	148,804	66	
			流動負債	103,040	136,118	279,880	208,921	139,105	67	
			固定負債	271,412	235,899	90,257	17,361	9,699	56	
資本合計		資本合計	▲ 16,024	▲ 18,087	▲ 19,069	▲ 19,704	▲ 71,145	—		
	資本金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	100			
事業										
組織	常勤役員数(人) ※	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	0	0	0	0	0	—			
	都派遣職員数(人)	0	0	0	0	0	—			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
	1 財務 (1) 減損会計導入に伴い、減損損失52,507百万円を計上。									
特記事項	※ 常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、竹芝地域開発(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。 ※ 平成18年5月12日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年5月15日に開始決定を受けており、現在再生計画案の作成を進めているところである。									

概要	名称	東京臨海熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 長尾 至浩		所管	港湾局		
	資本金	10,400百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成2年8月8日		
経営状況	主要指標		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,397	1,344	1,210	884	1,236		140
			営業収益	6,100	6,328	6,076	6,026	6,206		103
			営業費用	4,703	4,984	4,865	5,141	4,970		97
			売上原価	4,086	4,348	4,224	4,480	4,418		99
			販売費・一般管理費	617	636	642	662	552		83
		計算書	営業外利益	▲440	▲441	▲370	▲324	▲279		-
			営業外収益	19	2	1	3	8		267
			営業外費用	459	443	371	327	287		88
			経常利益	957	903	840	560	956		171
			特別利益	0	0	0	0	▲951		-
	法人税等	410	388	361	217	6	3			
	当期利益	547	515	479	343	▲1	-			
	当期末処分利益	814	1,328	1,808	2,151	2,149	100			
	貸借対照表	資産合計	30,930	29,452	27,848	26,118	23,933	92		
		流動資産	6,756	5,852	4,001	3,054	3,298	108		
		固定資産	24,173	23,600	23,847	23,064	20,636	89		
		負債合計	19,716	17,723	15,640	13,567	11,384	84		
		流動負債	2,513	2,548	2,493	2,448	2,293	94		
		固定負債	17,203	15,175	13,147	11,119	9,091	82		
資本合計		11,214	11,728	12,208	12,551	12,549	100			
資本金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	100				
事業	熱供給量 (GJ/年)	928,333	969,880	940,763	1,018,577	1,054,803	104			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	21	21	21	22	20	91			
	都派遣職員数 (人)	6	6	6	7	6	86			
経営実績	平成17年度の業績は、顧客数34施設、販売熱量は対前年度約3.5%増の105万4千ギガジュールを供給した。									
	1 財務 (1) 収支面では、営業収益は6,206百万円で、そのうち温熱売上高が、1,667百万円、冷熱売上高が4,538百万円である。 さらに営業外収益8百万円を加えると経常収益は6,213百万円となった。 (2) 営業費用は、4,970百万円となり、これに営業外費用287百万円を加えると、経常費用は5,257百万円となった。この結果経常利益は956百万円の黒字となった。 (3) 固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、有明北プラント建屋を減損処理した結果、951百万円の特別損失が生じ、税引前当期純利益は5百万円となった。 (4) 減損処理した有明北プラント建屋を平成17年12月に江東区へ譲渡したので、税引後の当期利益は▲1百万円となり、これに前期繰越利益2,151百万円を加えた当期末処分利益は、2,149百万円となった。									
	2 事業 当社では、臨海副都心地域に所在する事務所、放送・通信施設、店舗、レジャー施設、展示場、ホテル、病院その他の施設に、冷暖房・給湯用の熱の供給を行っている。									
3 組織 2部5課、3管理事務所、人員(常勤役員を含む)23名の体制である。										
特記事項										

概要	名称	東京トラフィック開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 大久保 隆			所管	交通局	
	資本金	441百万円		都出資等比率	60%			設立年月日	昭和62年11月12日	
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	325	298	216	183	208	114	
			営業収益	3,154	3,140	1,921	1,862	1,818	98	
			営業費用	2,829	2,842	1,705	1,678	1,610	96	
			売上原価	1,346	1,369	1,391	1,368	1,323	97	
			販売費・一般管理費	1,482	1,473	314	310	286	92	
		営業外利益	▲132	▲131	▲126	▲137	▲135	-		
		対照表	営業外収益	6	7	11	2	4	200	
			営業外費用	138	137	137	139	138	99	
			経常利益	192	168	91	46	73	159	
			特別利益	0	0	0	0	0	-	
	法人税等		84	72	32	22	31	141		
	当期利益	108	96	59	24	42	175			
	当期未処分利益	298	284	234	149	181	121			
	貸借対照表	資産合計	9,180	9,004	8,699	8,284	7,865	95		
		流動資産	743	785	611	386	129	33		
		固定資産	8,437	8,218	8,088	7,898	7,735	98		
		負債合計	8,288	8,025	7,670	7,240	6,787	94		
		流動負債	574	560	429	462	594	129		
		固定負債	7,714	7,465	7,241	6,777	6,193	91		
資本合計		892	979	1,029	1,045	1,078	103			
資本金	441	441	441	441	441	100				
事業	テナント契約率 (%)	99	99	99	99	99	100			
	自主事業費比率 (%)	62	62	100	100	100	100			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	145	141	16	17	17	100			
	都派遣職員数 (人)	125	119	2	2	2	100			
実績	当期利益4,189万円を確保し、不動産賃貸事業が順調に推移したため、各経営目標を達成した。									
	1 財務	(1) 営業収益は、18億1,755万円であり、内訳は不動産賃貸事業収入18億588万円、保険事業その他収入1,167万円となった。営業費用は16億987万円であり、営業利益は2億766万円となった。 (2) 営業外損益は、受取利息等の営業外収益が363万円、支払利息等の営業外費用が1億3,837万円で、差引1億3,474万円の営業外損失となった。 (3) 経常利益は7,293万円、当期利益は4,189万円であり、引き続き黒字を確保した。								
	2 事業	(1) 不動産賃貸事業 事業運営にあたっては、事業環境の厳しさに対応するため、毎月、サービス推進会議を開催し、ビル別・テナント毎の管理やサービスの提供状況について進行管理を行うとともに、主要なビルについては、的確かつ迅速なサービスの提供と良好な施設の維持管理を図るため、定期的にテナント会議等を開催し、入居者・利用者の維持・確保に努め、不動産賃貸20物件について順調な事業実績を残した。 商業系ビル15物件では入居率100%、住居系ビル3物件では96.9%、土地賃貸3物件は利用率95.0%を確保し、当初の経営目標を達成した。 (2) 損害保険代理店業務 自動車保険、火災保険など計3,548件を取り扱った。								
3 組織	総務部、営業部の2部体制である。									
特記事項										

概要	名称	東京都地下鉄建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 寺内・壽		所管	交通局			
	資本金	3,000百万円		都出資等比率	67%		設立年月日	昭和63年7月28日			
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	▲15	▲10	▲12	▲21	▲10	-		
			営業収益	営業収益	51,797	49,107	44,990	44,356	43,263	98	
				営業費用	51,812	49,118	45,002	44,377	43,273	98	
				売上原価	51,796	49,107	44,990	44,356	43,263	98	
			販売費・一般管理費	16	10	12	21	10	48		
		営業外利益	24	219	34	18	31	172			
		計	営業外収益	9,522	8,871	7,683	6,685	9,320	139		
			営業外費用	9,498	8,651	7,650	6,666	9,289	139		
		算	経常利益	9	209	21	▲3	21	-		
			特別利益	▲4	0	0	▲0	▲0	-		
	法人税等		6	111	0	2	12	600			
	当期利益		▲1	99	21	▲4	9	-			
	貸借対照表	当期未処分利益	▲57	42	63	59	68	115			
		資産合計	資産合計	656,694	607,748	567,062	530,496	493,615	93		
			流動資産	15,366	5,946	2,399	3,230	3,480	108		
			固定資産	641,328	601,802	564,663	527,266	490,135	93		
		負債合計	負債合計	653,751	604,706	563,999	527,438	490,547	93		
			流動負債	54,723	45,316	44,004	42,119	42,398	101		
			固定負債	599,028	559,390	519,995	485,318	448,150	92		
資本合計		2,943	3,042	3,063	3,059	3,068	100				
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100					
事業	軌道事業（日暮里・舎人線）	-	-	-	-	-	-				
	鉄道建設事業（地下鉄大江戸線環状部）	-	-	-	-	-	-				
組織	常勤役員数（人）	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数（人）	146	106	79	44	45	102				
	都派遣職員数（人）	133	95	70	38	40	105				
経営実績	<p>財務は順調に経常利益を上げるとともに、予定を上回る当期未処分利益を確保することができた。事業は新交通日暮里・舎人線建設事業及び地下鉄大江戸線環状部建設事業を行っている。組織は工事進捗等に合わせて会社の執行体制の見直しを行った。</p> <p>1 財務 平成17年度は、車両基地整備事業の受託工事収入が増加したことにより、営業外収益が増え当期純利益9百万円を計上。その結果、当期未処分利益68百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 軌道事業（日暮里・舎人線） 平成19年度末開業を目標に、インフラ工事を施工する東京都建設局とインフラ外工事を施工する当社との密接な連携のもと、建設事業を推進している。 ① 車両基地建設工事について、平成17年10月に躯体の構築工事が完成し、引き続き覆土工事、建築設備工事を施工している。 ② 列車の運行に必要な電力や信号通信の施設等のシステム工事について、平成17年9月に受電変電所工事に着手した。 ③ 駅舎建築工事について、全駅の工事を発注した。 ④ 案内軌条工事について、実施設計が完了した。 ⑤ 車両製作について、平成17年6月に車両機器製作に着手した。 (2) 鉄道建設事業（地下鉄大江戸線環状部） 地下鉄大江戸線環状部建設事業については、平成12年の全線開業後も、当社において汐留連絡線及びその他残工事を進めてきた。 ① 汐留連絡線建設工事について、工事が完成し平成18年3月に交通局へ資産を譲渡した。</p> <p>3 組織 会社の執行体制について、事業量に合わせて適切に見直しを行った。</p>										
	特記事項										

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 飯嶋 宣雄			所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	11%			設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	94	85	126	209	297	142	資産合計と内訳との差額は繰延資産 自主事業比率は、都からの競争入札による受注を含めて算出した。含めない場合の比率は、2.3%となる。	
			営業収益	3,750	3,952	3,993	4,355	5,037	116		
			営業費用	3,655	3,867	3,867	4,146	4,741	114		
			売上原価	3,386	3,577	3,613	3,890	4,504	116		
			販売費・一般管理費	269	290	254	256	237	93		
		計	営業外利益	45	52	41	8	▲ 8	—		
			営業外収益	54	127	53	17	12	71		
			営業外費用	9	75	12	9	21	233		
			経常利益	139	137	167	217	289	133		
			特別利益	0	0	0	▲ 10	0	—		
	算	法人税等	5	44	55	86	120	140			
		当期利益	134	93	112	120	169	141			
		当期未処分利益	142	99	116	181	294	162			
		貸借対照表	資産合計	1,646	2,033	1,853	2,124	2,462	116		
			流動資産	1,051	1,383	1,154	1,407	1,752	125		
	固定資産		595	634	689	712	710	100			
	負債合計		540	840	552	708	882	125			
	流動負債		535	836	548	705	879	125			
	固定負債		5	4	4	3	3	100			
資本合計	1,106	1,193	1,301	1,416	1,580	112					
資本金	100	100	100	100	100	100					
事業	自主事業比率 (%)	16	23	14	8	8	100				
	管路診断調査 (本管 : km)	362	356	364	363	365	101				
	多摩地区水道施設管理業務 (市町数)			1	2	2	100				
	貯水槽水道点検調査 (件数)				20,000	50,000	250				
組織	常勤役員数 (人)	2	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	125	129	129	131	153	117				
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	5	167				
経営実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業及び貯水槽水道の点検調査等を受託し実施した。さらに新たな分野として、配水管内面洗浄作業を受託し実施した。</p> <p>1 財務 (1) 営業収益の増加及び営業費用の抑制により営業利益が約8,800万円増加した。 (2) 当期利益は、前年度と比較して約4,900万円増の約1億6,900万円となった。 (3) 売掛金の増加等により資産合計額が前年度より約3億3,800万円増加した。</p> <p>2 事業 (1) 管路診断業務及び多摩地区水道施設管理業務等を継続して受託し実施した。 (2) 貯水槽水道点検調査等業務は、本年度から実施期間が通年となり件数も大幅に増加した。</p> <p>3 組織 (1) 技術系社員の技術力のレベルアップを図るため、職場内及び派遣を含む社外研修の充実に努めた。 (2) 多摩地区の受託拡大に伴い、常勤社員の増員を図るとともに同地区業務の円滑な推進を図るため、都の派遣職員を継続した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 宏		所管	下水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日		
経営状況	主要指標			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	218	72	326	309	112	36	
			営業収益	7,944	6,998	7,098	7,514	7,654	102	
			営業費用	7,726	6,926	6,772	7,205	7,543	105	
			売上原価	7,278	6,422	6,373	6,760	7,151	106	
			販売費・一般管理費	448	504	399	446	391	88	
		計	営業外利益	61	62	56	53	23	43	
			営業外収益	62	68	58	57	25	44	
			営業外費用	1	6	2	4	1	25	
			経常利益	278	134	382	361	135	37	
			特別利益	▲1	20	▲58	▲4	▲40	-	
	貸借対照表	法人税等	120	89	147	152	34	22		
		当期利益	157	65	177	205	60	29		
		当期末処分利益	474	533	728	922	977	106		
		資産合計	4,551	4,295	5,043	5,129	4,915	96		
		流動資産	3,698	3,088	3,667	3,604	3,479	97		
	固定資産	853	1,207	1,375	1,525	1,435	94			
	負債合計	1,970	1,655	2,207	2,098	1,828	87			
	流動負債	1,925	1,564	2,102	1,990	1,720	86			
	固定負債	45	91	104	108	108	100			
資本合計	2,581	2,640	2,836	3,031	3,086	102				
資本金	100	100	100	100	100	100				
事業	スラッジケーキ量 (千t)	817	822	784	716	681	95			
	改良土生産量 (千m³)	138	120	120	134	120	90			
	駐車場設備台数 (台)	725	725	725	737	756	103			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	348	342	334	188	188	100			
	都派遣職員数 (人)	82	78	72	70	71	101			
経営実績	平成17年度の受託事業は、汚泥処理施設の包括受託及び管理事務所出張所業務の拡大、自主事業では自社開発した新積算システムの関連業務の拡大などを図った。									
	1 財務	営業収益は、汚泥処理施設の包括受託及び管理事務所出張所業務の拡大等により増加した。営業費用については、業務の拡大に加え、原油価格の高騰等による薬品費等の費用が増大した。								
	2 事業	(1) 受託事業は、汚泥処理関連施設等の管理業務を受託し着実に執行するとともに、管理事務所出張所業務をはじめ緊急処理受付業務、排水設備調査業務、建設発生土改良事業、公共ます工事施行監理業務などの各下水道関連事業を受託した。 (2) 自主事業は、駐車場事業、下水道台帳情報システム業務、下水道技術研修講座等を実施するとともに、SPR工法等の当社技術を普及展開したほか、新たに新積算システム関連業務が都で採用され、自主事業の拡大にも力を注いだ。 (3) 下水道事業の技術課題に応えるため、雨水貯留池などの排気を脱臭するハイブリッド脱臭装置の開発や、地震時の液状化による人孔浮上を防止するフロートレス工法の開発などに積極的に取り組み、その成果として平成18年3月31日現在、産業財産権は出願中のものを合わせて272件になった。								
3 組織	(1) 業務の拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。 (2) 管理事務所出張所業務の拡大により、新規事業所を設置するなど組織整備を図った。									
特記事項										